

平成 27 年(2015 年)
奈良市産業連関表
—報告書—

令和 6 年 3 月

《 目 次 》

第 1 章	平成 27 年(2015 年)奈良市産業連関表の概要	1
1	産業連関表の仕組み	1
(1)	産業連関表とは	1
(2)	産業連関表の見方	1
(3)	産業連関表の用途	2
2	平成 27 年奈良市産業連関表からみた奈良市経済の概況	3
第 2 章	平成 27 年(2015 年)奈良市産業連関表からみた奈良市経済の構造	6
1	市内生産額	6
2	投入構造	9
3	需要構造	13
4	市際構造	16
第 3 章	奈良市経済の機能分析	18
1	生産波及の大きさ	18
2	影響力係数と感応度係数	20
3	最終需要と生産誘発	22
4	最終需要と粗付加価値誘発	26
5	最終需要と移輸入誘発	27
第 5 章	平成 27 年(2015 年)奈良市産業連関表の基本フレームと作成方法の概要	28
1	産業連関表の基本フレーム	28
(1)	対象期間	28
(2)	対象範囲	28
(3)	取引活動の記録の時点	28
(4)	基本方針	28
(5)	価格評価	28
(6)	移輸入の取扱い	29
(7)	特殊な扱いをする部門	29
(8)	部門分類	31
2	推計方法の概略	32
(1)	市内生産額の推計	32
(2)	投入額の推計	32
(3)	最終需要部門の推計	32
(4)	移出入、輸出入の推計	32
用語解説		33

第1章 平成27年(2015年)奈良市産業連関表の概要

1 産業連関表の仕組み

(1) 産業連関表とは

産業連関表とは、1年間に奈良市内において、産業間や産業と家計等との間で行われた生産物（財・サービス）の相互取引の状態を、一覧表形式に表したものである。

図表1 産業連関表の構造

門 手 供給部門	需要部 (買い)	中間需要				最終需要				(控除)	市内 生産額		
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	・ ・ ・	計 A	消 費	固 定 資 本 形 成	在 庫	移 輸 出	計 B	移 輸 入 C	A+B -C
中 間 投 入	1 農林水産業			↑ 列			生産物の販売先構成（産出）						
	2 鉱業												
	3 製造業	←	行										→
	・ ・ ・												
	計 D												
粗 付 加 価 値	雇用者所得			原材料等の中間投入及び 粗付加価値の構成（投入）									
	営業余剰												
	・ ・ ・ (控除)補助金												
計 E													
市内生産額 D+E				↓									

(2) 産業連関表の見方

① タテの「列」方向に見る

産業連関表を部門ごとにタテ方向（列方向）に見ると、産業が生産活動をするのに要した費用の構成（投入）が分かる。表側には、原材料などを供給する産業と生産活動に伴って支払われる賃金（雇用者所得）や企業の儲け（営業余剰）などが並び、生産のために何をどれくらい必要としたかが分かるようになっている。

② ヨコの「行」方向に見る

また、ヨコ方向（行方向）に見ると、産業が生産したものの販路の構成（産出）が分かる。

このうち、「中間需要部門」を見ると、原材料等として各産業にどれくらい販売されたか、「最終需要部門」を見ると、家計等の消費や投資、市外の需要に応じてどれくらい販売されたかが分かるようになっている。

③表全体を見る

産業連関表では、「中間投入部門」及び「中間需要部門」を「内生部門」、「粗付加価値部門」及び「最終需要部門」を「外生部門」という。

このうち産業連関表は、「産業間の中間生産物（原材料等）のやり取り」の把握に主眼をおいて作成されていることから、これを表す「内生部門」が重要な位置を占めている。

また、産業連関表は、投入と産出の両面から把握できる仕組みになっているため「投入産出表」（Input-Output Table、略して I-O 表）とも呼ばれている。

(3)産業連関表の用途

産業連関表は、それ自体で、経済取引の実態（市経済規模・構造、循環の把握、産業間の連結関係）などを明らかにする統計表として有用である。

さらに、ここから導き出される各種の係数表を用いることによって、経済の将来予測（需要変化に伴う生産額の将来予測、各種施策の効果予測等）や経済波及効果の測定（公共投資・イベント開催等）なども行えることから、施策を実施する前後で基礎資料としても利用されている。

2 平成 27 年奈良市産業連関表からみた奈良市経済の概況

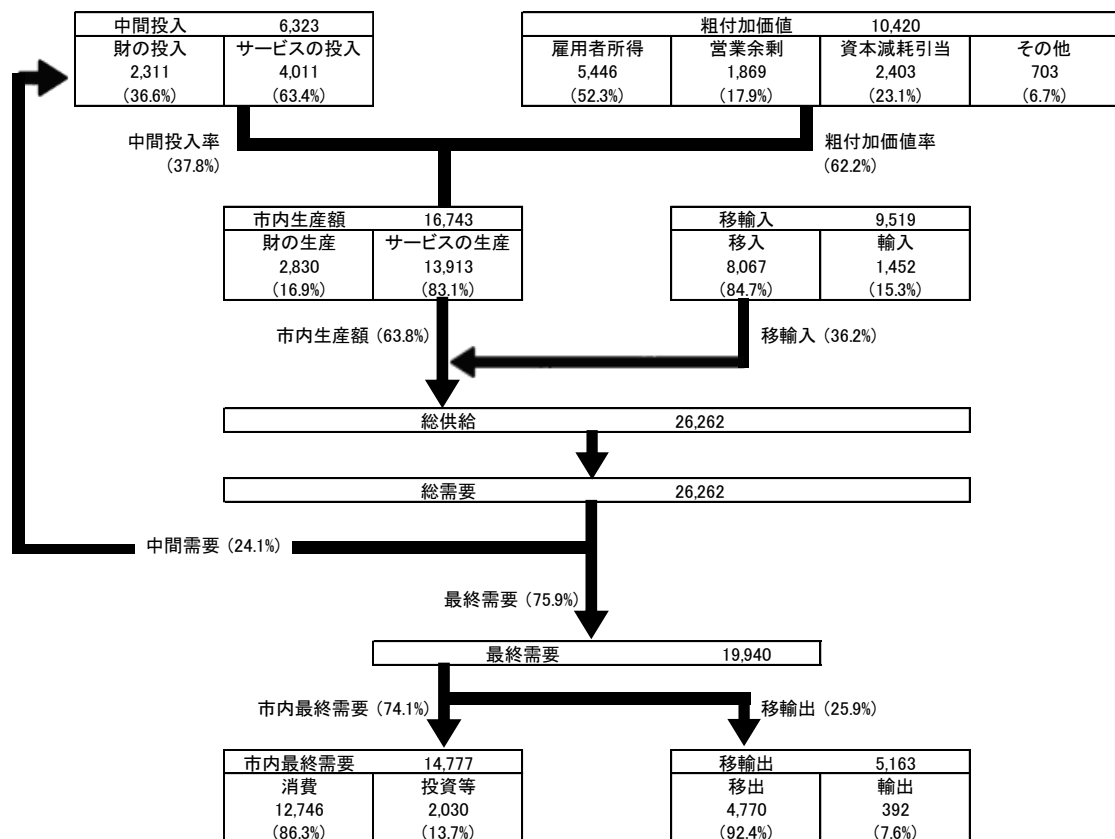
供給側から見ると、平成 27 年の財・サービスの総供給額は 2 兆 6,262 億円で、うち市内生産額は 1 兆 6,743 億円（総供給額の 63.8%）、移輸入額は 9,519 億円（同 36.2%）となっている。

市内生産額の費用構成の内訳を見ると、中間投入は 6,323 億円（中間投入率 37.8%）、粗付加価値は 1 兆 420 億円（粗付加価値率 62.2%）となっている。

需要側からみると、総需要のうち 6,323 億円（総需要の 24.1%）が中間需要として各産業の生産活動に使用されている。最終需要は 1 兆 9,940 億円（同 75.9%）で、うち 1 兆 4,777 億円（最終需要額の 74.1%）が市内最終需要として消費や投資等に回り、残る 5,163 億円（同 25.9%）が市外への移輸出となっている。

図表2 平成 27 年(2015 年)奈良市産業連関表からみた財・サービスの流れ

(単位:億円)



(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

図表3 平成27年奈良市産業連関表の概要

(単位:億円)

		総需要 26,262					
		市内生産額=中間需要+市内最終需要+移輸出-移輸入 16,743					(控除)移輸入 9,519
		市内需要=中間需要+市内最終需要 21,099					
総供給 26,262 市内生産額 16,743	中間需要		最終需要 19,940				
	中間生産物の取引 (中間需要=中間投入) 6,323		市内最終需要 14,777				
			家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増
			254	8,921	3,571	2,022	8
							移輸出
							5,163
粗付加価値	粗付加価値 10,420		家計外消費支出	254			
			雇用者所得	5,446			
			営業余剰	1,869			
			資本減耗引当	2,403			
			間接税-補助金	449			
		移輸入		9,519			

(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

図表4 平成27年奈良市産業連関表(取引基本表:13部門表)

(百万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	70
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林漁業	387	0	2,741	95	0	30	0	0	1	0	5	4,351	0	7,610
02 鉱業	0	0	1,379	557	3,023	0	0	0	0	0	1	5	2	4,967
03 製造業	869	0	63,406	35,375	1,068	5,327	3,477	435	9,863	3,295	6,153	81,359	504	211,131
04 建設	10	0	372	75	471	511	298	1,584	562	312	1,363	1,855	0	7,413
05 電力・ガス・水道	64	0	3,601	468	1,733	4,782	666	1,315	1,013	623	2,341	17,188	45	33,839
06 商業	310	0	9,734	6,642	325	1,421	634	213	2,841	771	1,379	24,255	88	48,613
07 金融・保険	41	0	1,719	1,414	352	2,230	5,895	13,764	1,578	462	2,845	4,690	25	35,015
08 不動産	50	0	475	639	128	5,208	1,872	5,553	1,088	669	182	7,469	277	23,610
09 運輸・郵便	245	0	5,675	5,600	675	8,854	4,605	704	5,659	1,865	4,709	14,763	859	54,213
10 情報通信	20	0	999	839	508	5,730	6,952	639	780	12,835	4,231	14,017	659	48,209
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,151	2,151
12 サービス	171	0	5,795	10,609	3,171	17,138	14,641	6,928	11,620	9,051	17,655	50,211	555	147,545
13 分類不明	16	0	482	1,772	107	1,000	552	380	489	213	40	2,888	0	7,939
70 内生部門計	2,183	0	96,378	64,085	11,561	52,231	39,592	31,515	35,494	30,096	40,904	223,051	5,165	632,255
71 家計外消費支出(行)	30	0	2,258	2,580	370	3,390	3,662	823	1,272	914	1,419	8,622	37	25,377
91 雇用者所得	986	0	32,190	41,190	3,894	66,634	36,978	12,259	20,366	7,573	52,712	269,708	116	544,606
92 営業余剰	1,117	0	9,639	3,134	3,143	18,913	30,455	70,704	5,580	12,792	0	28,530	2,851	186,858
93 資本減耗引当	787	0	14,407	3,977	4,515	14,731	8,823	62,474	5,819	9,251	49,067	65,967	449	240,267
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	219	0	4,191	4,386	1,658	6,653	2,651	9,892	3,079	2,133	176	16,177	153	51,368
95 (控除) 経常補助金	▲265	0	▲37	▲438	▲386	▲76	▲1,865	▲42	▲320	0	0	▲2,976	▲44	▲6,449
96 粗付加価値部門計	2,874	0	62,648	54,829	13,194	110,245	80,704	156,110	35,796	32,663	103,374	386,028	3,562	1,042,027
97 市内生産額	5,057	0	159,026	118,914	24,755	162,476	120,296	187,625	71,290	62,759	144,278	609,079	8,727	1,674,282

(百万円)

	71	72	73	74	76	78	79	81	82	83	87	88	97
	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	市内最終需要計	市内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除) 移輸入	最終需要部門計	市内生産額
01 農林水産業	114	10,965	0	116	124	11,319	18,929	3,640	14,959	22,569	▲17,512	▲2,553	5,057
02 鉱業	▲9	▲17	0	0	2	▲24	4,943	0	▲24	4,943	▲4,943	▲4,967	0
03 製造業	2,573	154,995	19	49,184	339	207,110	418,241	150,891	358,001	569,132	▲410,106	▲52,105	159,026
04 建設	0	0	0	111,501	0	111,501	118,914	0	111,501	118,914	0	111,501	118,914
05 電力・ガス・水道	15	23,069	▲81	0	0	23,003	56,842	76	23,079	56,918	▲32,163	▲9,084	24,755
06 商業	2,832	152,502	21	9,985	374	165,714	214,327	63,515	229,229	277,842	▲115,366	113,863	162,476
07 金融・保険	0	64,704	0	0	0	64,704	99,719	48,284	112,988	148,003	▲27,707	85,281	120,296
08 不動産	0	138,908	39	7,841	0	146,788	170,398	25,756	172,544	196,154	▲8,529	164,015	187,625
09 運輸・郵便	708	59,890	7	1,114	84	61,803	116,016	25,594	87,397	141,610	▲70,320	17,077	71,290
10 情報通信	308	43,233	20	2,414	▲86	45,889	94,098	22,868	68,757	116,966	▲54,207	14,550	62,759
11 公務	0	4,582	137,545	0	0	142,127	144,278	0	142,127	144,278	0	142,127	144,278
12 サービス	18,836	239,278	219,563	20,049	0	497,726	645,271	173,524	671,250	818,795	▲209,716	461,534	609,079
13 分類不明	0	28	0	0	0	28	7,967	2,114	2,142	10,081	▲1,354	788	8,727
70 内生部門計	25,377	892,137	357,133	202,204	837	1,477,688	2,109,943	516,262	1,993,950	2,626,205	▲951,923	1,042,027	1,674,282
71 家計外消費支出(行)													
91 雇用者所得													
92 営業余剰													
93 資本減耗引当													
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)													
95 (控除) 経常補助金													
96 粗付加価値部門計													
97 市内生産額													

第2章 平成27年(2015年)奈良市産業連関表からみた奈良市経済の構造

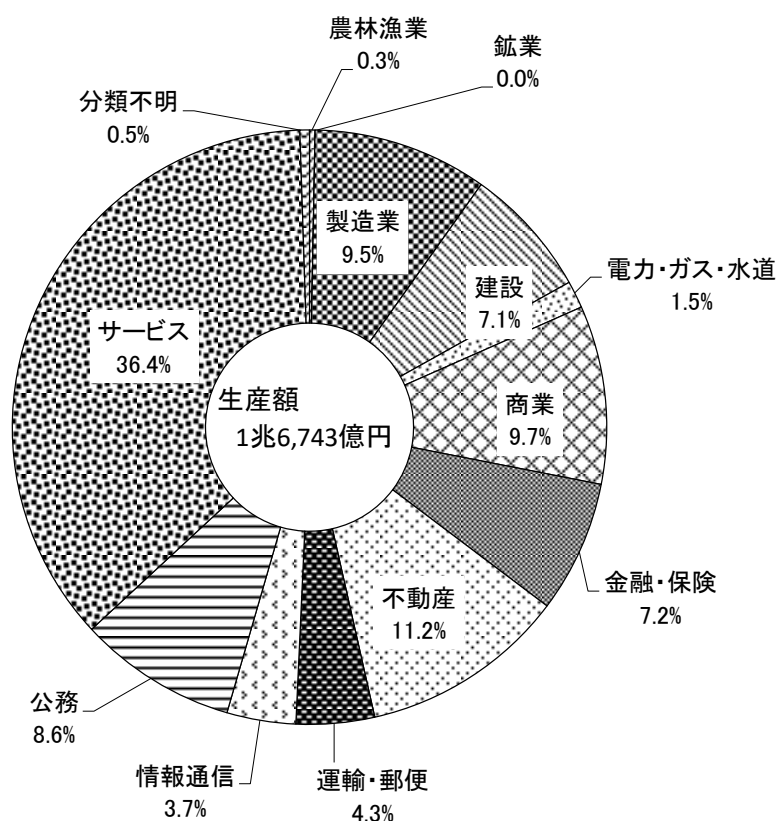
1 市内生産額

平成27年の市内生産額は1兆6,743億円で、奈良県生産額(6兆3,262億円)に占めるシェアは、約26.5%となった。

産業部門別の構成比を13部門表でみると、サービスが36.4%と高く、次いで不動産(11.2%)、商業(9.7%)となっている(図表5)。特化係数でみると、公務、金融・保険、サービス、不動産が比較的高くなっている(図表8)。

これを37部門表でみると、全部門の中で生産額が最も大きい部門は医療・福祉であり、構成比は13.8%となっている。次いで、不動産(11.2%)、公務(8.6%)、教育・研究(8.3%)などとなっている(図表9)。

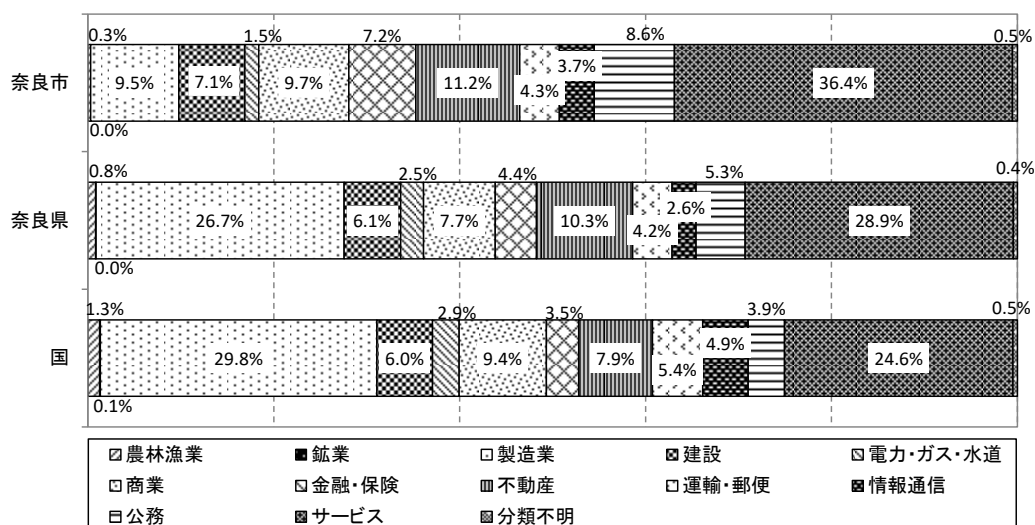
図表5 生産額構成比(13部門)



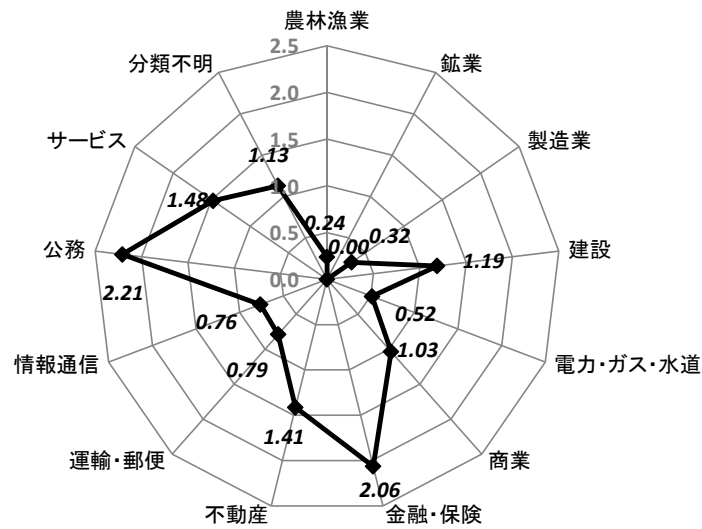
図表6 産業部門別生産額比較(37 部門)

	奈良市 市内生産額 (百万円)	奈良県 県内生産額 (百万円)	全国 国内生産額 (百万円)	県内生産額に 占めるシェア (%)	国内生産額に 占めるシェア (%)
農林漁業	5,057	52,872	12,887,622	9.56	0.04
鉱業	0	2,513	847,915	0.00	0.00
飲食品	19,766	225,167	38,340,649	8.78	0.05
繊維製品	9,366	53,267	3,586,000	17.58	0.26
パルプ・紙・木製品	8,251	105,423	11,953,629	7.83	0.07
化学製品	13,934	105,931	28,006,932	13.15	0.05
石油・石炭製品	1,826	7,296	16,834,612	25.03	0.01
プラスチック・ゴム製品	17,098	179,903	13,997,987	9.50	0.12
窯業・土石製品	4,305	28,807	6,310,618	14.94	0.07
鉄鋼	4,956	32,871	27,342,722	15.08	0.02
非鉄金属	1,389	35,505	8,806,635	3.91	0.02
金属製品	19,199	110,118	11,736,949	17.43	0.16
はん用機械	7,046	76,992	10,458,558	9.15	0.07
生産用機械	5,817	93,482	16,704,923	6.22	0.03
業務用機械	4,545	171,984	6,903,300	2.64	0.07
電子部品・情報通信機器	3,322	28,371	18,992,544	11.71	0.02
電気機械	5,385	142,251	16,062,710	3.79	0.03
輸送機械	1,692	186,659	55,377,713	0.91	0.00
その他の製造工業製品	27,826	93,893	9,929,313	29.64	0.28
建設	118,914	386,297	60,836,569	30.78	0.20
電力・ガス・熱供給	16,987	105,680	24,633,709	16.07	0.07
水道	7,768	49,516	4,545,590	15.69	0.17
廃棄物処理	10,662	56,614	4,901,980	18.83	0.22
卸売	48,872	100,407	50,628,789	48.67	0.10
小売	113,604	386,824	44,850,092	29.37	0.25
金融・保険	120,296	281,247	35,448,224	42.77	0.34
不動産	187,625	653,959	80,718,943	28.69	0.23
運輸・郵便	71,290	267,761	55,009,418	26.62	0.13
情報通信	62,759	164,009	49,974,511	38.27	0.13
公務	144,278	334,907	39,739,035	43.08	0.36
教育・研究	138,774	389,426	43,680,514	35.64	0.32
医療・福祉	231,334	699,690	67,586,805	33.06	0.34
他に分類されない会員制団体	6,894	76,247	4,431,793	9.04	0.16
対事業所サービス	88,709	215,725	74,788,605	41.12	0.12
対個人サービス	132,706	387,696	54,806,089	34.23	0.24
事務用品	3,303	10,363	1,463,403	31.87	0.23
分類不明	8,727	26,536	4,692,988	32.89	0.19
産業計	1,674,282	6,326,209	1,017,818,388	26.47	0.16

図表7 生産額構成比比較(13 部門)



図表8 産業部門別特化係数(13 部門)



図表9 産業部門別生産額・特化係数(37 部門)

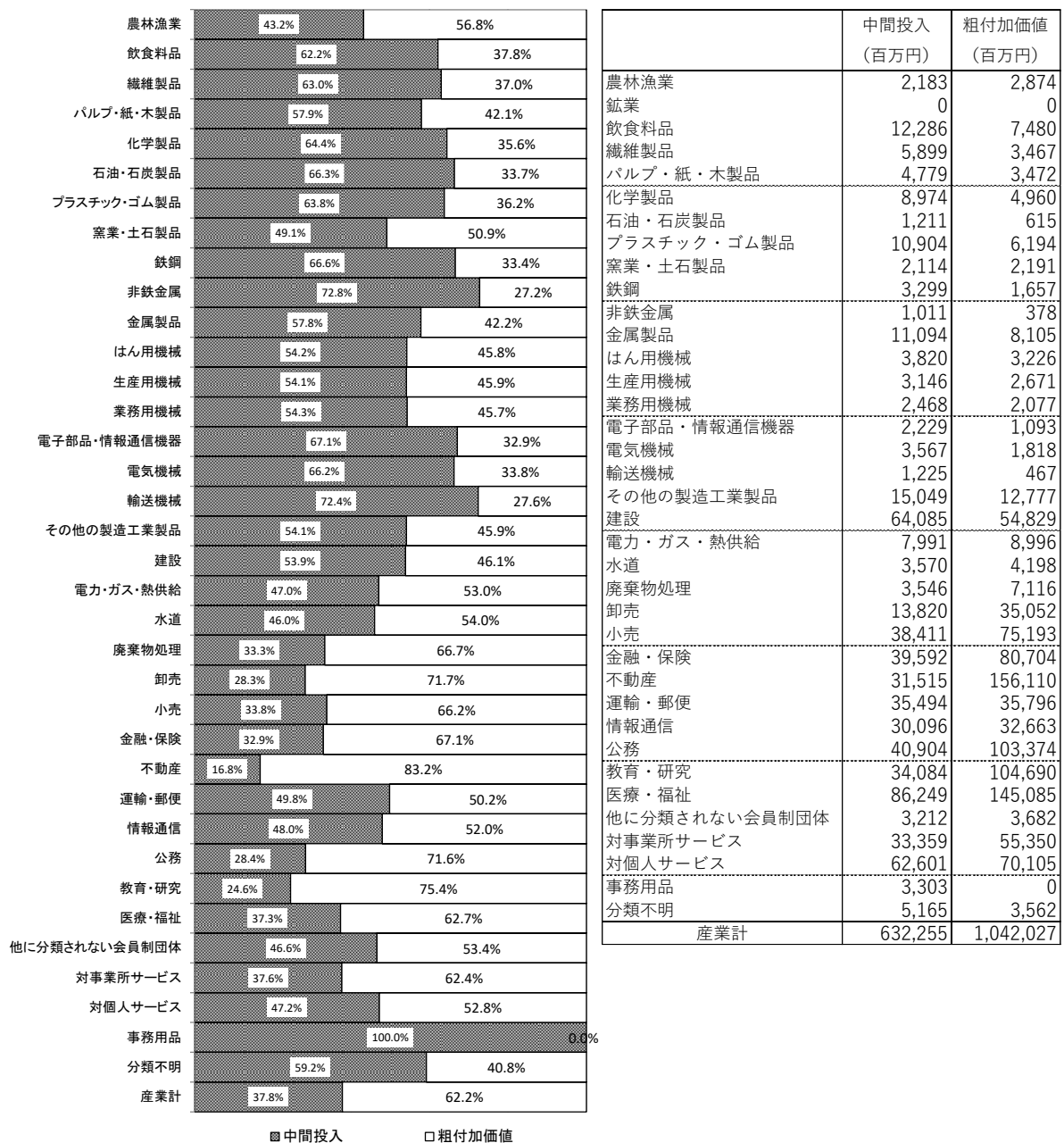
	市内生産額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数
農林漁業	5,057	0.3	0.24
鉱業	0	0.0	0.00
飲食料品	19,766	1.2	0.31
繊維製品	9,366	0.6	1.59
パルプ・紙・木製品	8,251	0.5	0.42
化学製品	13,934	0.8	0.30
石油・石炭製品	1,826	0.1	0.07
プラスチック・ゴム製品	17,098	1.0	0.74
窯業・土石製品	4,305	0.3	0.41
鉄鋼	4,956	0.3	0.11
非鉄金属	1,389	0.1	0.10
金属製品	19,199	1.1	0.99
はん用機械	7,046	0.4	0.41
生産用機械	5,817	0.3	0.21
業務用機械	4,545	0.3	0.40
電子部品・情報通信機器	3,322	0.2	0.11
電気機械	5,385	0.3	0.20
輸送機械	1,692	0.1	0.02
その他の製造工業製品	27,826	1.7	1.70
建設	118,914	7.1	1.19
電力・ガス・熱供給	16,987	1.0	0.42
水道	7,768	0.5	1.04
廃棄物処理	10,662	0.6	1.32
卸売	48,872	2.9	0.59
小売	113,604	6.8	1.54
金融・保険	120,296	7.2	2.06
不動産	187,625	11.2	1.41
運輸・郵便	71,290	4.3	0.79
情報通信	62,759	3.7	0.76
公務	144,278	8.6	2.21
教育・研究	138,774	8.3	1.93
医療・福祉	231,334	13.8	2.08
他に分類されない会員制団体	6,894	0.4	0.95
対事業所サービス	88,709	5.3	0.72
対個人サービス	132,706	7.9	1.47
事務用品	3,303	0.2	1.37
分類不明	8,727	0.5	1.13
産業計	1,674,282	100.0	—

2 投入構造

各産業部門は、財・サービスの生産活動を行うが、そのためには、原材料・燃料、賃金（労働力）・資本減耗引当などの投入が必要となる。産業連関表では、こうした投入の内訳を財・サービスの生産に用いる原材料・燃料等の「中間投入」と、賃金・営業余剰・資本減耗引当などの「粗付加価値」として推計している。

平成 27 年の市内生産額 1 兆 6,743 億円の投入構造を見ると、中間投入は 6,323 億円（中間投入率 37.8%）、粗付加価値額は 1 兆 420 億円（粗付加価値率 62.2%）となっている。

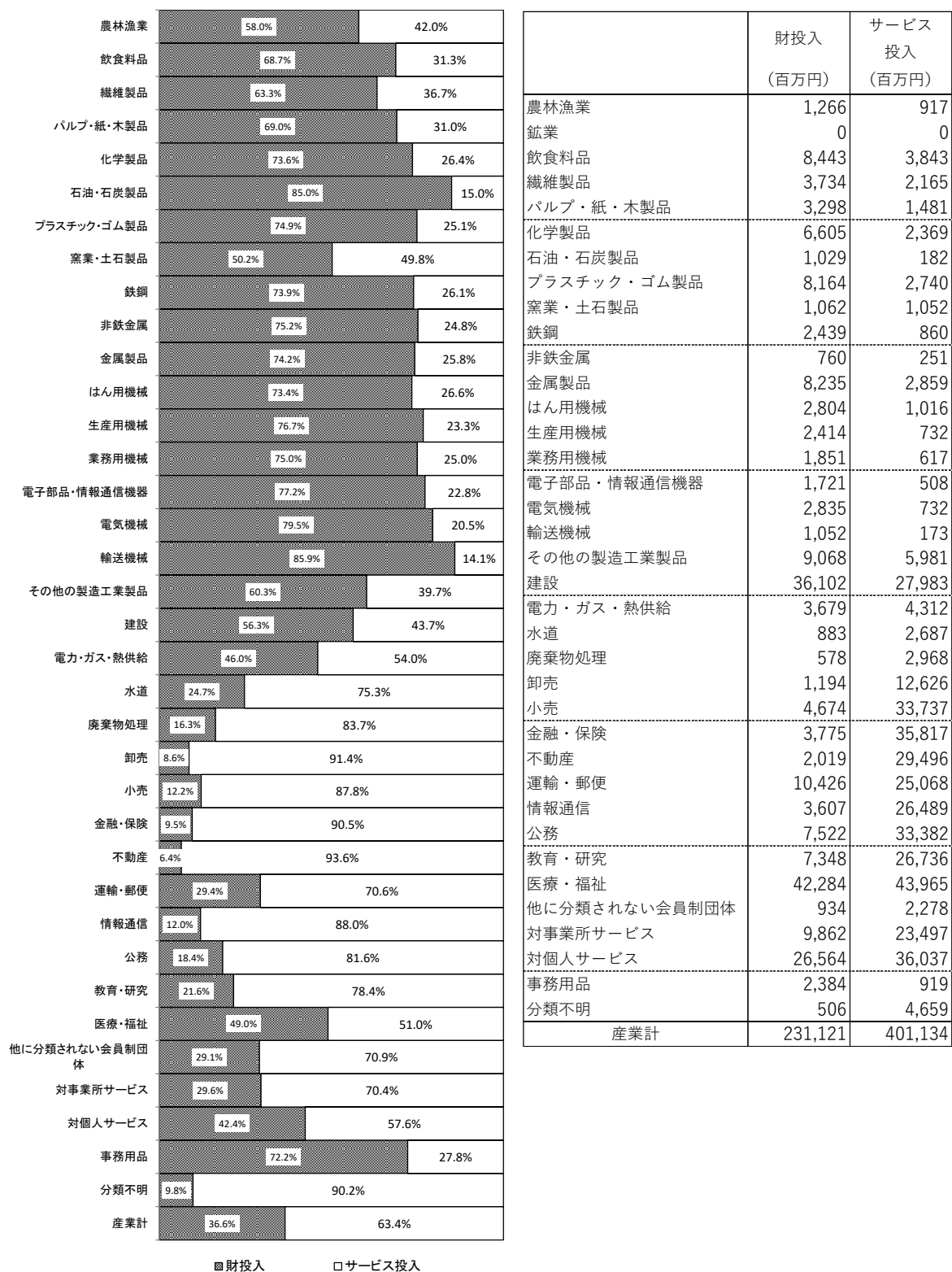
図表10 産業部門別中間投入・粗付加価値（構成比、実額）



(注) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

中間投入の内訳を、財とサービスでみると、中間投入 6,323 億円のうち、財投入が 2,311 億円（投入割合 36.6%）、サービス投入が 4,011 億円（同 63.4%）となっている。

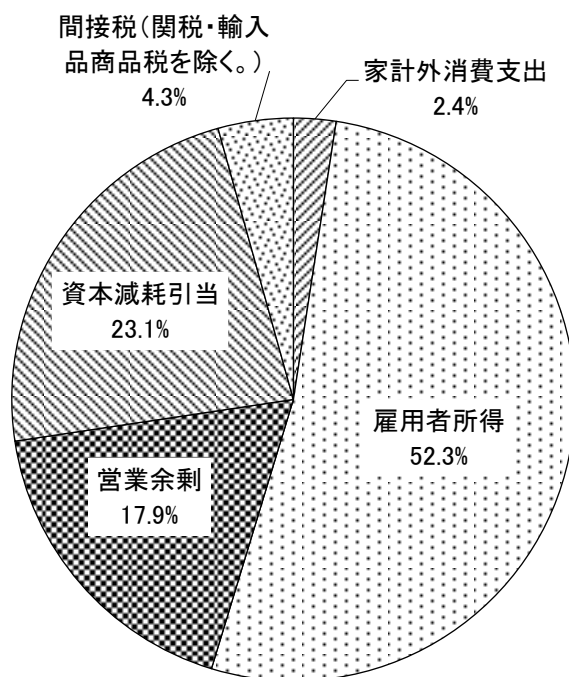
図表11 財・サービス別中間投入（構成比、実額）



(注) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

粗付加価値部門の内訳を項目でみると、雇用者所得の割合が 52.3%と高く、次いで資本減耗引当（23.1%）、営業余剰（17.9%）、間接税（関税・輸入品商品税を除く。）（4.3%）となっている。

図表12 項目別粗付加価値部門構成比



(注)「間接税(関税・輸入品商品税を除く。)」の構成比は「(控除)経常補助金」を含む構成比。

図表13 産業部門別・項目別粗付加価値額等

	家計外消費支出 (行)		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税（関税・輸 入品商品税を除		（控除）経常補助金		粗付加価値部門計	
	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)
農林漁業	30	0.1	986	0.2	1,117	0.6	787	0.3	219	0.4	▲265	4.1	2,874	0.3
鉱業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
飲食料品	169	0.7	3,065	0.6	2,382	1.3	1,149	0.5	747	1.5	▲32	0.5	7,480	0.7
繊維製品	110	0.4	2,402	0.4	▲361	▲0.2	872	0.4	444	0.9	0	0.0	3,467	0.3
パルプ・紙・木製品	119	0.5	1,898	0.3	711	0.4	486	0.2	258	0.5	0	0.0	3,472	0.3
化学製品	197	0.8	1,684	0.3	1,411	0.8	1,394	0.6	274	0.5	0	0.0	4,960	0.5
石油・石炭製品	11	0.0	73	0.0	159	0.1	103	0.0	274	0.5	▲5	0.1	615	0.1
プラスチック・ゴム製品	315	1.2	3,852	0.7	▲88	▲0.0	1,455	0.6	660	1.3	0	0.0	6,194	0.6
窯業・土石製品	67	0.3	983	0.2	593	0.3	392	0.2	156	0.3	0	0.0	2,191	0.2
鉄鋼	20	0.1	605	0.1	751	0.4	178	0.1	103	0.2	0	0.0	1,657	0.2
非鉄金属	10	0.0	143	0.0	138	0.1	76	0.0	11	0.0	0	0.0	378	0.0
金属製品	271	1.1	4,827	0.9	830	0.4	1,603	0.7	574	1.1	0	0.0	8,105	0.8
はん用機械	101	0.4	1,774	0.3	608	0.3	692	0.3	51	0.1	0	0.0	3,226	0.3
生産用機械	103	0.4	1,425	0.3	671	0.4	432	0.2	40	0.1	0	0.0	2,671	0.3
業務用機械	78	0.3	1,018	0.2	211	0.1	716	0.3	54	0.1	0	0.0	2,077	0.2
電子部品・情報通信機器	70	0.3	601	0.1	▲216	▲0.1	618	0.3	20	0.0	0	0.0	1,093	0.1
電気機械	81	0.3	722	0.1	179	0.1	800	0.3	36	0.1	0	0.0	1,818	0.2
輸送機械	10	0.0	262	0.0	45	0.0	147	0.1	3	0.0	0	0.0	467	0.0
その他の製造工業製品	526	2.1	6,856	1.3	1,615	0.9	3,294	1.4	486	0.9	0	0.0	12,777	1.2
建設	2,580	10.2	41,190	7.6	3,134	1.7	3,977	1.7	4,386	8.5	▲438	6.8	54,829	5.3
電力・ガス・熱供給	261	1.0	2,768	0.5	1,796	1.0	2,881	1.2	1,305	2.5	▲15	0.2	8,996	0.9
水道	109	0.4	1,126	0.2	1,347	0.7	1,634	0.7	353	0.7	▲371	5.8	4,198	0.4
廃棄物処理	259	1.0	5,150	0.9	672	0.4	824	0.3	211	0.4	0	0.0	7,116	0.7
卸売	1,475	5.8	17,017	3.1	10,318	5.5	4,165	1.7	2,103	4.1	▲26	0.4	35,052	3.4
小売	1,915	7.5	49,617	9.1	8,595	4.6	10,566	4.4	4,550	8.9	▲50	0.8	75,193	7.2
金融・保険	3,662	14.4	36,978	6.8	30,455	16.3	8,823	3.7	2,651	5.2	▲1,865	28.9	80,704	7.7
不動産	823	3.2	12,259	2.3	70,704	37.8	62,474	26.0	9,892	19.3	▲42	0.7	156,110	15.0
運輸・郵便	1,272	5.0	20,366	3.7	5,580	3.0	5,819	2.4	3,079	6.0	▲320	5.0	35,796	3.4
情報通信	914	3.6	7,573	1.4	12,792	6.8	9,251	3.9	2,133	4.2	0	0.0	32,663	3.1
公務	1,419	5.6	52,712	9.7	0	0.0	49,067	20.4	176	0.3	0	0.0	103,374	9.9
教育・研究	1,393	5.5	71,756	13.2	1,717	0.9	27,988	11.6	1,848	3.6	▲12	0.2	104,690	10.0
医療・福祉	2,491	9.8	120,325	22.1	6,305	3.4	15,231	6.3	3,364	6.5	▲2,631	40.8	145,085	13.9
他に分類されない会員制団体	252	1.0	3,289	0.6	▲118	▲0.1	383	0.2	205	0.4	▲329	5.1	3,682	0.4
対事業所サービス	1,469	5.8	32,673	6.0	7,654	4.1	9,189	3.8	4,369	8.5	▲4	0.1	55,350	5.3
対個人サービス	2,758	10.9	36,515	6.7	12,300	6.6	12,352	5.1	6,180	12.0	0	0.0	70,105	6.7
事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分類不明	37	0.1	116	0.0	2,851	1.5	449	0.2	153	0.3	▲44	0.7	3,562	0.3
産業計	25,377	100.0	544,606	100.0	186,858	100.0	240,267	100.0	51,368	100.0	▲6,449	100.0	1,042,027	100.0

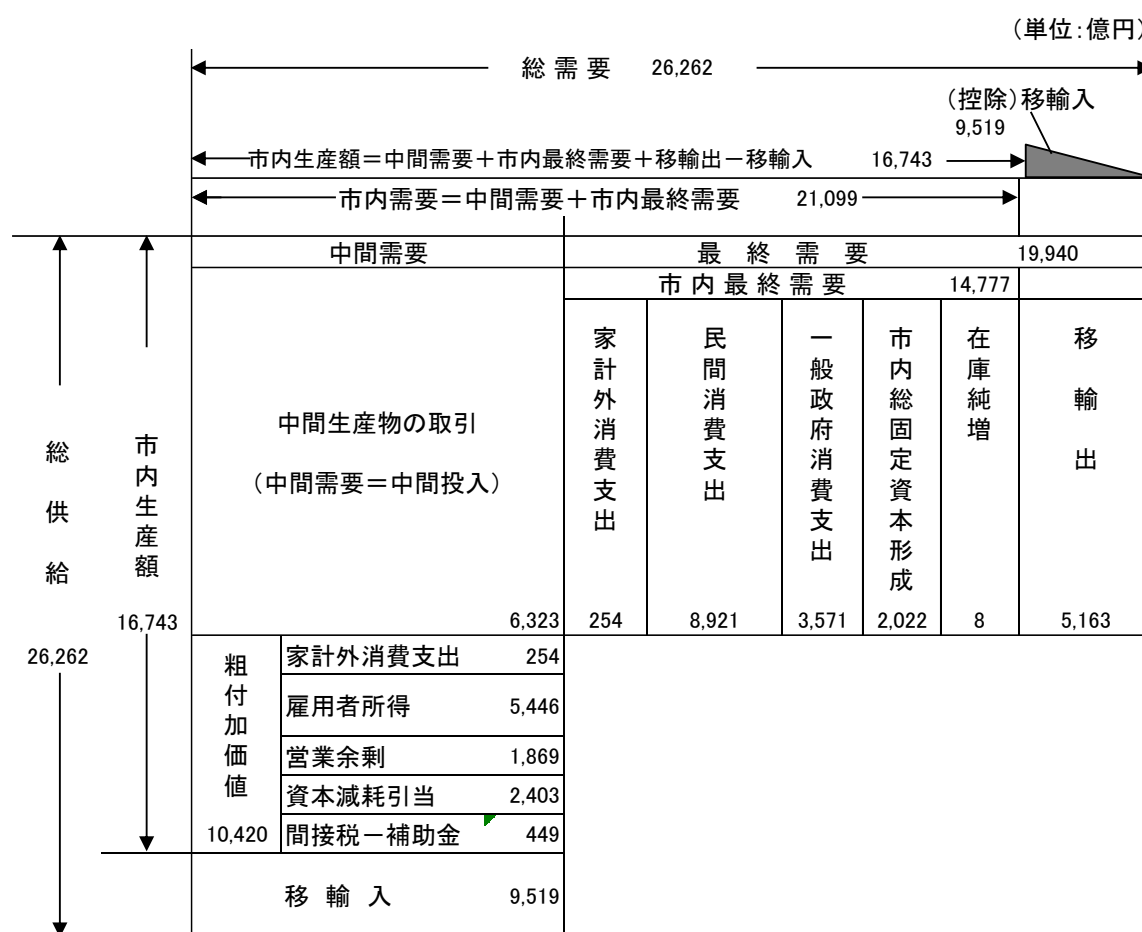
(注) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

3 需要構造

各産業部門で生産された財・サービスの販売先（需要先）については、各産業部門で生産活動に必要な原材料等として購入する中間需要と、家計・政府等が購入し消費する需要や企業が購入（投資）する最終需要とに分けられる。

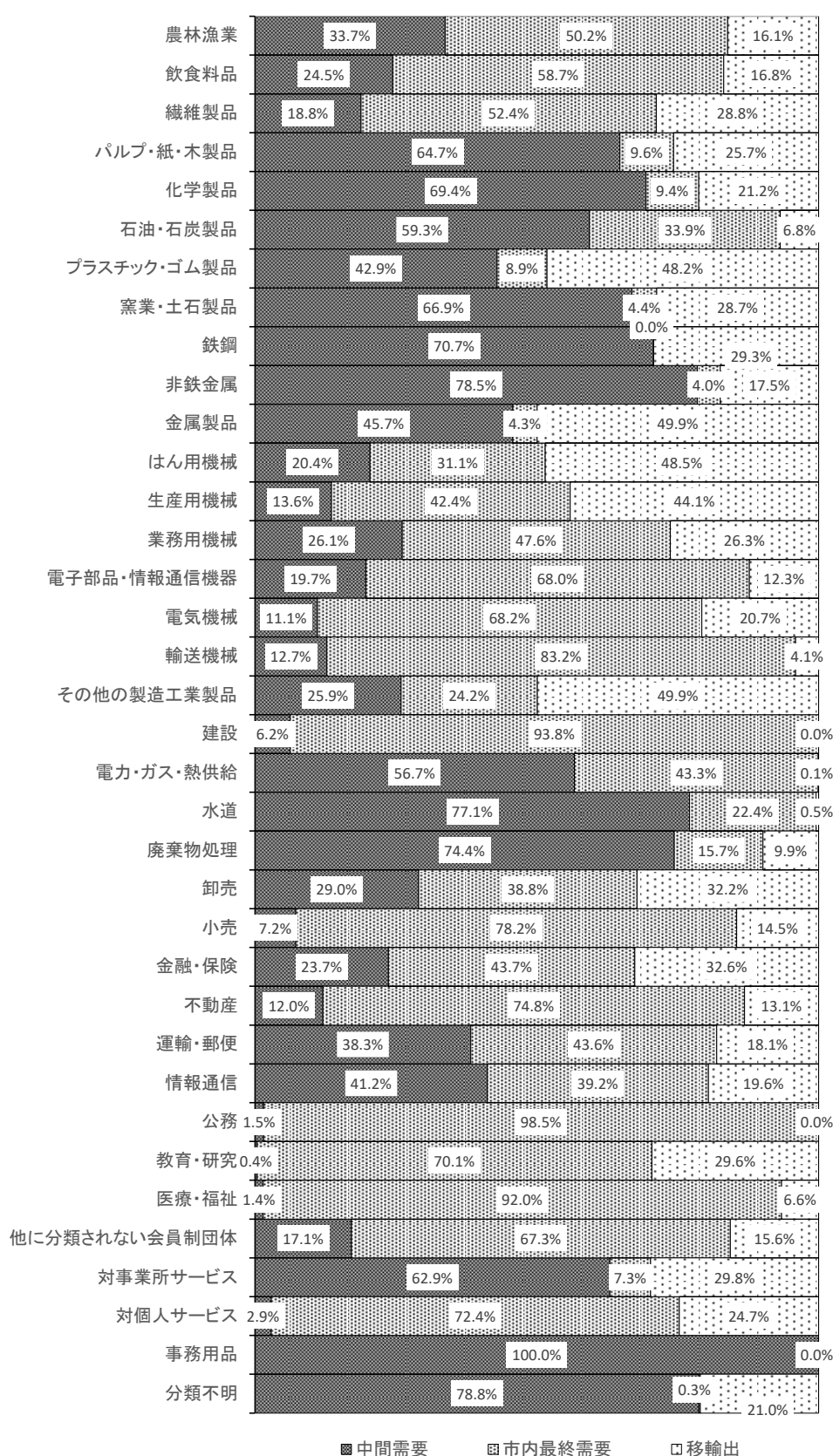
総需要 2 兆 6,262 億円の需要構造をみると、中間需要（＝中間投入）は 6,323 億円（総需要に占める割合 24.1%）、市内最終需要は 1 兆 4,777 億円（同 56.3%）となっている。また、移輸出は 5,163 億円（同 19.7%）となっている。

図表14 需給構造



(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

図表15 産業部門別の中間需要・最終需要投入率(需要合計比)



(注1) 鉱業については、市内最終需要がマイナス計上となるため、本図表には反映していない。

(注2) 四捨五入の関係で、合計値は必ずしも100%にはならない。

図表16 産業部門別の中間需要・最終需要投入状況

	中間需要		市内最終需要		移輸出		需要合計
	実額 (百万円)	需要合計に 占める割合 (%)	実額 (百万円)	需要合計に 占める割合 (%)	実額 (百万円)	需要合計に 占める割合 (%)	実額 (百万円)
農林漁業	7,610	33.7	11,319	50.2	3,640	16.1	22,569
飲食料品	27,476	24.5	65,971	58.7	18,914	16.8	112,361
繊維製品	6,028	18.8	16,782	52.4	9,222	28.8	32,032
パルプ・紙・木製品	20,479	64.7	3,022	9.6	8,133	25.7	31,634
化学製品	45,082	69.4	6,094	9.4	13,808	21.2	64,984
石油・石炭製品	14,352	59.3	8,192	33.9	1,640	6.8	24,184
プラスチック・ゴム製品	15,025	42.9	3,108	8.9	16,862	48.2	34,995
窯業・土石製品	8,730	66.9	573	4.4	3,747	28.7	13,050
鉄鋼	11,792	70.7	5	0.0	4,884	29.3	16,681
非鉄金属	5,493	78.5	283	4.0	1,221	17.5	6,997
金属製品	17,062	45.7	1,619	4.3	18,636	49.9	37,317
はん用機械	2,939	20.4	4,477	31.1	6,982	48.5	14,398
生産用機械	1,745	13.6	5,454	42.4	5,670	44.1	12,869
業務用機械	4,502	26.1	8,195	47.6	4,536	26.3	17,233
電子部品・情報通信機器	5,300	19.7	18,338	68.0	3,310	12.3	26,948
電気機械	2,852	11.1	17,562	68.2	5,331	20.7	25,745
輸送機械	5,305	12.7	34,694	83.2	1,692	4.1	41,691
その他の製造工業製品	13,666	25.9	12,741	24.2	26,303	49.9	52,710
建設	7,413	6.2	111,501	93.8	0	0.0	118,914
電力・ガス・熱供給	27,845	56.7	21,262	43.3	39	0.1	49,146
水道	5,994	77.1	1,741	22.4	37	0.5	7,772
廃棄物処理	10,185	74.4	2,156	15.7	1,352	9.9	13,693
卸売	37,975	29.0	50,679	38.8	42,118	32.2	130,772
小売	10,638	7.2	115,035	78.2	21,397	14.5	147,070
金融・保険	35,015	23.7	64,704	43.7	48,284	32.6	148,003
不動産	23,610	12.0	146,788	74.8	25,756	13.1	196,154
運輸・郵便	54,213	38.3	61,803	43.6	25,594	18.1	141,610
情報通信	48,209	41.2	45,889	39.2	22,868	19.6	116,966
公務	2,151	1.5	142,127	98.5	0	0.0	144,278
教育・研究	570	0.4	105,744	70.1	44,633	29.6	150,947
医療・福祉	3,354	1.4	219,079	92.0	15,631	6.6	238,064
他に分類されない会員制団体	2,009	17.1	7,904	67.3	1,839	15.6	11,752
対事業所サービス	125,554	62.9	14,492	7.3	59,424	29.8	199,470
対個人サービス	5,873	2.9	148,351	72.4	50,645	24.7	204,869
事務用品	3,303	100.0	0	0.0	0	0.0	3,303
分類不明	7,939	78.8	28	0.3	2,114	21.0	10,081
産業計	627,288	23.9	1,477,712	56.4	516,262	19.7	2,621,262

(注1) 鉱業については、市内最終需要がマイナス計上となるため、本図表には反映していない。

(注2) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

4 市際構造

奈良市の移輸出額は 5,163 億円で、移輸出率（移輸出額／市内生産額）は、30.8%となっている。一方、移輸入額は 9,519 億円で、移輸入率（移輸入額／市内需要額）は 45.1%となっており、市際収支（移輸出－移輸入）は、▲4,357 億円となっている。

市際収支のプラスの大きい部門は、教育・研究（325 億円）、金融・保険（206 億円）、不動産（172 億円）、医療・福祉（89 億円）などとなっている。市際収支のマイナスの大きい部門は、飲食料品（737 億円）、対事業所サービス（513 億円）、運輸・郵便（447 億円）などとなっている。

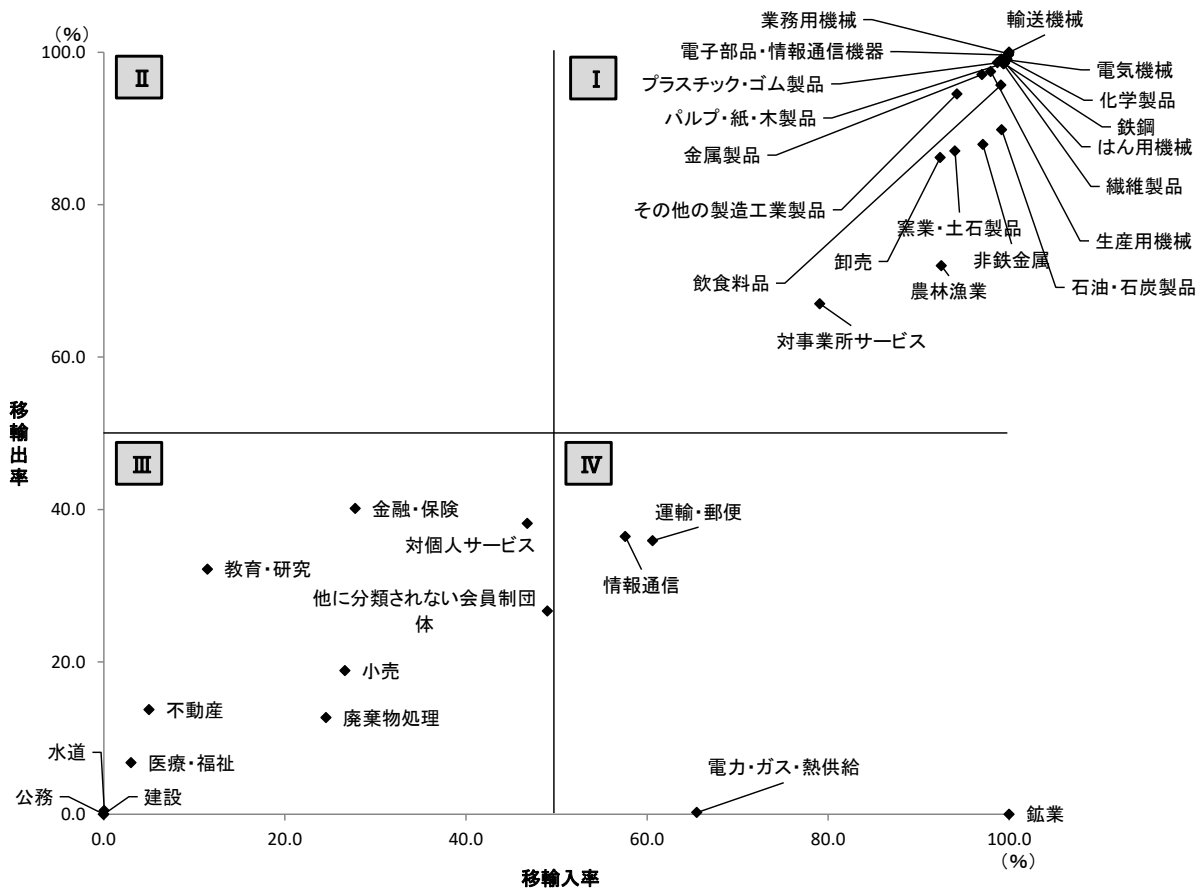
また、市内自給率（＝1－移輸入率）は、産業平均で 54.9%となっている。

図表17 産業部門別市際取引の構造

	市内 生産額 (百万円)	移輸出			市内 需要額 (百万円)	移輸入			市際収支 (百万円)	自給率 (%)
		実額 (百万円)	構成比 (%)	移輸出率 (%)		実額 (百万円)	構成比 (%)	移輸入率 (%)		
農林漁業	5,057	3,640	0.7	72.0	18,929	17,512	1.8	92.5	▲13,872	7.5
鉱業	0	0	0.0	0.0	4,943	4,943	0.5	100.0	▲4,943	0.0
飲食料品	19,766	18,914	3.7	95.7	93,447	92,595	9.7	99.1	▲73,681	0.9
繊維製品	9,366	9,222	1.8	98.5	22,810	22,666	2.4	99.4	▲13,444	0.6
パルプ・紙・木製品	8,251	8,133	1.6	98.6	23,501	23,383	2.5	99.5	▲15,250	0.5
化学製品	13,934	13,808	2.7	99.1	51,176	51,050	5.4	99.8	▲37,242	0.2
石油・石炭製品	1,826	1,640	0.3	89.8	22,544	22,358	2.3	99.2	▲20,718	0.8
プラスチック・ゴム製品	17,098	16,862	3.3	98.6	18,133	17,897	1.9	98.7	▲1,035	1.3
窯業・土石製品	4,305	3,747	0.7	87.0	9,303	8,745	0.9	94.0	▲4,998	6.0
鉄鋼	4,956	4,884	0.9	98.5	11,797	11,725	1.2	99.4	▲6,841	0.6
非鉄金属	1,389	1,221	0.2	87.9	5,776	5,608	0.6	97.1	▲4,387	2.9
金属製品	19,199	18,636	3.6	97.1	18,681	18,118	1.9	97.0	518	3.0
はん用機械	7,046	6,982	1.4	99.1	7,416	7,352	0.8	99.1	▲370	0.9
生産用機械	5,817	5,670	1.1	97.5	7,199	7,052	0.7	98.0	▲1,382	2.0
業務用機械	4,545	4,536	0.9	99.8	12,697	12,688	1.3	99.9	▲8,152	0.1
電子部品・情報通信機器	3,322	3,310	0.6	99.6	23,638	23,626	2.5	99.9	▲20,316	0.1
電気機械	5,385	5,331	1.0	99.0	20,414	20,360	2.1	99.7	▲15,029	0.3
輸送機械	1,692	1,692	0.3	100.0	39,999	39,999	4.2	100.0	▲38,307	0.0
その他の製造工業製品	27,826	26,303	5.1	94.5	26,407	24,884	2.6	94.2	1,419	5.8
建設	118,914	0	0.0	0.0	118,914	0	0.0	0.0	0	100.0
電力・ガス・熱供給	16,987	39	0.0	0.2	49,107	32,159	3.4	65.5	▲32,120	34.5
水道	7,768	37	0.0	0.5	7,735	4	0.0	0.1	33	99.9
廃棄物処理	10,662	1,352	0.3	12.7	12,341	3,031	0.3	24.6	▲1,679	75.4
卸売	48,872	42,118	8.2	86.2	88,654	81,900	8.6	92.4	▲39,782	7.6
小売	113,604	21,397	4.1	18.8	125,673	33,466	3.5	26.6	▲12,069	73.4
金融・保険	120,296	48,284	9.4	40.1	99,719	27,707	2.9	27.8	20,577	72.2
不動産	187,625	25,756	5.0	13.7	170,398	8,529	0.9	5.0	17,227	95.0
運輸・郵便	71,290	25,594	5.0	35.9	116,016	70,320	7.4	60.6	▲44,726	39.4
情報通信	62,759	22,868	4.4	36.4	94,098	54,207	5.7	57.6	▲31,339	42.4
公務	144,278	0	0.0	0.0	144,278	0	0.0	0.0	0	100.0
教育・研究	138,774	44,633	8.6	32.2	106,314	12,173	1.3	11.5	32,460	88.5
医療・福祉	231,334	15,631	3.0	6.8	222,433	6,730	0.7	3.0	8,901	97.0
他に分類されない会員制団体	6,894	1,839	0.4	26.7	9,913	4,858	0.5	49.0	▲3,019	51.0
対事業所サービス	88,709	59,424	11.5	67.0	140,046	110,761	11.6	79.1	▲51,337	20.9
対個人サービス	132,706	50,645	9.8	38.2	154,224	72,163	7.6	46.8	▲21,518	53.2
事務用品	3,303	0	0.0	0.0	3,303	0	0.0	0.0	0	100.0
分類不明	8,727	2,114	0.4	24.2	7,967	1,354	0.1	17.0	760	83.0
合 計	1,674,282	516,262	100.0	30.8	2,109,943	951,923	100.0	45.1	▲435,661	54.9

(注) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

【参考】市際構造からみた産業構造



- [I] 移輸出率，移輸入率とも 50%以上
市外との取引が比較的盛んな産業部門
- [II] 移輸出率 50%以上，移輸入率 50%未満
移輸出に比較的特化した産業部門
- [III] 移輸出率 50%未満，移輸入率 50%未満
市内の需要が市内の生産で賄われる傾向が比較的強い産業部門
- [IV] 移輸出率 50%未満，移輸入率 50%以上
市内の需要を移輸入に依存する傾向が強い産業部門

第3章 奈良市経済の機能分析

産業連関表は、「取引基本表」を加工して得られる「逆行列係数表」や、これを基本として得られる各種係数によって、最終需要が生産を誘発する効果などを分析することができる。この分析は機能分析と呼ばれ、産業連関表を機能面から捉えて、経済の将来予測や事業の効果などを測定・分析するものである。

1 生産波及の大きさ

逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数である。

逆行列係数の各数値を列方向に見ると、ある産業部門（列）に1単位の最終需要があった場合の各産業部門への生産波及効果が示されており、その合計値（列和）によって、市内における生産波及効果の大きさを知ることができる。

逆行列係数を行方向にみたときの各数値の合計値（行和）は、各産業部門（表頭部）の全商品に同時に1単位ずつ最終需要が生じたと仮定したとき、その産業部門（表側部）が合計何単位の生産波及効果を受けるかを示している。もっともこの仮定は現実的でないため、逆行列係数の行和は列和に比べてあまり実体的な意味はないとされる。

奈良市の生産波及の大きさを $[I - (I-M)A]^{-1}$ 型（開放経済型）の逆行列係数でみると、列和で波及効果の大きい部門は、水道、情報通信、運輸・郵便などとなっている。行和では、運輸・郵便、対事業所サービス、情報通信などとなっている。

また、 $[I - (I-M)A]^{-1}$ 型（開放経済型）と $(I-A)^{-1}$ 型（閉鎖経済型）の逆行列を比較することで、その産業で生じるべき生産波及効果のうち、市内に留まる割合（市内歩留率）と市外に流出する割合（市外流出率）をみることができる。歩留率の高い産業部門は、鉱業のほかは、不動産、卸売、教育・研究などサービス業が多く、一方、市外流出率が高い部門は、輸送用機械、電子部品・情報通信機器、電気機械など製造業が多くなっている。

図表18 生産波及効果と市内歩留率・市外流出率

	生産波及の大きさ（逆行列係数）				市内歩留率(=c) (%) c=a/b*100	市外流出率(=d) (%) d=100-c
	列和		行和			
	開放経済型	閉鎖経済型	開放経済型	閉鎖経済型		
	$[I - (I-M)A]^{-1}(=a)$	$(I-A)^{-1}(=b)$	$[I - (I-M)A]^{-1}$	$(I-A)^{-1}$		
農林漁業	1.098092	1.846395	1.020073	1.450409	59.5	40.5
鉱業	1.000000	1.000000	1.000000	2.814083	100.0	0.0
飲食物品	1.075365	2.233032	1.004455	1.774854	48.2	51.8
繊維製品	1.102162	2.296412	1.002264	1.529299	48.0	52.0
パルプ・紙・木製品	1.073707	2.177295	1.005335	2.738120	49.3	50.7
化学製品	1.061108	2.379249	1.002685	3.486698	44.6	55.4
石油・石炭製品	1.038468	1.914772	1.004423	2.079989	54.2	45.8
プラスチック・ゴム製品	1.060016	2.404722	1.010503	2.658872	44.1	55.9
窯業・土石製品	1.111720	1.863344	1.017856	1.456661	59.7	40.3
鉄鋼	1.072726	2.521660	1.006660	3.685086	42.5	57.5
非鉄金属	1.083631	2.348908	1.020346	2.424641	46.1	53.9
金属製品	1.068421	2.291011	1.014015	1.754590	46.6	53.4
はん用機械	1.062134	2.170250	1.002259	1.379554	48.9	51.1
生産用機械	1.057316	2.168960	1.003953	1.282346	48.7	51.3
業務用機械	1.056110	2.192356	1.000088	1.156151	48.2	51.8
電子部品・情報通信機器	1.061576	2.554122	1.000436	2.647689	41.6	58.4
電気機械	1.052413	2.519237	1.000539	1.325679	41.8	58.2
輸送機械	1.027343	2.852941	1.000000	2.150337	36.0	64.0
その他の製造工業製品	1.090411	2.103147	1.029455	1.777968	51.8	48.2
建設	1.100056	2.070268	1.166565	1.273169	53.1	46.9
電力・ガス・熱供給	1.120676	1.693400	1.309560	2.683408	66.2	33.8
水道	1.208373	1.861079	1.107927	1.135502	64.9	35.1
廃棄物処理	1.143068	1.615390	1.108536	1.205758	70.8	29.2
卸売	1.141337	1.496963	1.100234	3.341913	76.2	23.8
小売	1.146260	1.607450	1.226350	1.450355	71.3	28.7
金融・保険	1.153802	1.589202	1.410534	1.900984	72.6	27.4
不動産	1.121053	1.273063	1.350740	1.639108	88.1	11.9
運輸・郵便	1.166921	1.900559	1.594838	3.626639	61.4	38.6
情報通信	1.201514	1.886516	1.432402	2.810142	63.7	36.3
公務	1.125685	1.520631	1.283644	1.319233	74.0	26.0
教育・研究	1.105923	1.455793	1.013195	1.029096	76.0	24.0
医療・福祉	1.099891	1.745088	1.021809	1.026507	63.0	37.0
他に分類されない会員制団体	1.171127	1.879533	1.028906	1.096043	62.3	37.7
対事業所サービス	1.107779	1.742856	1.525866	5.554396	63.6	36.4
対個人サービス	1.145367	1.896487	1.026470	1.068250	60.4	39.6
事務用品	1.115717	3.034183	1.054623	1.086228	36.8	63.2
分類不明	1.431076	2.008670	1.150797	1.295185	71.2	28.8
産業平均	1.109685	2.003107	1.109685	2.003107	55.4	44.6

(※) 逆行列係数の類型

- (I-A)⁻¹型（閉鎖経済型）
 - ・最終需要によって誘発される生産は全て市内で賄われたとするモデル。
- [I- (I-M) A]⁻¹型（開放経済型）
 - ・移輸入の割合に応じて市外流出を考慮に入れたモデル。

2 影響力係数と感応度係数

ある産業の生産活動は、産業間の相互依存関係を通じて、産業全体に対して生産波及の影響を与えるが、この波及の大きさを表すものが影響力係数で、逆行列係数表における各産業部門の列和を列和全体の平均で割ったものである。また、ある産業が他の産業の生産活動にどの程度影響を受けているかを表すものが感応度係数であり、逆行列係数表における各産業部門の行和を、行和全体の平均で割ったものである。

影響力係数の高い部門は、水道、情報通信、運輸・郵便などであり、感応度係数の高い部門は、運輸・郵便、情報通信などとなっている。

図表19 影響力係数と感応度係数

開放経済型	逆行列係数の 列和	影響力係数	逆行列係数の 行和	感応度係数
農林漁業	1.098092	0.989553	1.020073	0.919246
鉱業	1.000000	0.901157	1.000000	0.901157
飲食料品	1.075365	0.969072	1.004455	0.905171
繊維製品	1.102162	0.993221	1.002264	0.903197
パルプ・紙・木製品	1.073707	0.967578	1.005335	0.905964
化学製品	1.061108	0.956225	1.002685	0.903576
石油・石炭製品	1.038468	0.935823	1.004423	0.905142
プラスチック・ゴム製品	1.060016	0.955241	1.010503	0.910622
窯業・土石製品	1.111720	1.001833	1.017856	0.917248
鉄鋼	1.072726	0.966695	1.006660	0.907159
非鉄金属	1.083631	0.976521	1.020346	0.919492
金属製品	1.068421	0.962815	1.014015	0.913786
はん用機械	1.062134	0.957149	1.002259	0.903192
生産用機械	1.057316	0.952807	1.003953	0.904719
業務用機械	1.056110	0.951720	1.000088	0.901236
電子部品・情報通信機器	1.061576	0.956647	1.000436	0.901549
電気機械	1.052413	0.948389	1.000539	0.901643
輸送機械	1.027343	0.925797	1.000000	0.901157
その他の製造工業製品	1.090411	0.982631	1.029455	0.927701
建設	1.100056	0.991323	1.166565	1.051258
電力・ガス・熱供給	1.120676	1.009905	1.309560	1.180118
水道	1.208373	1.088933	1.107927	0.998415
廃棄物処理	1.143068	1.030083	1.108536	0.998965
卸売	1.141337	1.028523	1.100234	0.991483
小売	1.146260	1.032960	1.226350	1.105134
金融・保険	1.153802	1.039757	1.410534	1.271113
不動産	1.121053	1.010245	1.350740	1.217229
運輸・郵便	1.166921	1.051579	1.594838	1.437199
情報通信	1.201514	1.082752	1.432402	1.290819
公務	1.125685	1.014418	1.283644	1.156765
教育・研究	1.105923	0.996610	1.013195	0.913047
医療・福祉	1.099891	0.991174	1.021809	0.920810
他に分類されない会員制団体	1.171127	1.055369	1.028906	0.927206
対事業所サービス	1.107779	0.998283	1.525866	1.375044
対個人サービス	1.145367	1.032155	1.026470	0.925011
事務用品	1.115717	1.005436	1.054623	0.950380
分類不明	1.431076	1.289624	1.150797	1.037048
全産業平均	1.109685	-	1.109685	-

開放経済型の影響力係数を縦軸にとり、感応度係数を横軸にとったもので、影響力係数と感応度係数が1より大きいのか、小さいかによって産業部門を、以下のように4つのグループに類型化できる。

〔Ⅰ〕のグループ（影響力係数、感応度係数ともに1以上）

- ・他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響も大きい部門。
- ・運輸・郵便、情報通信、金融・保険、不動産など7部門が属する。

〔Ⅱ〕のグループ（影響力係数が1未満、感応度係数が1以上）

- ・他部門に与える影響は小さいが、他部門から受ける影響は大きい部門。
- ・対事業所サービス、建設の2部門が属する。

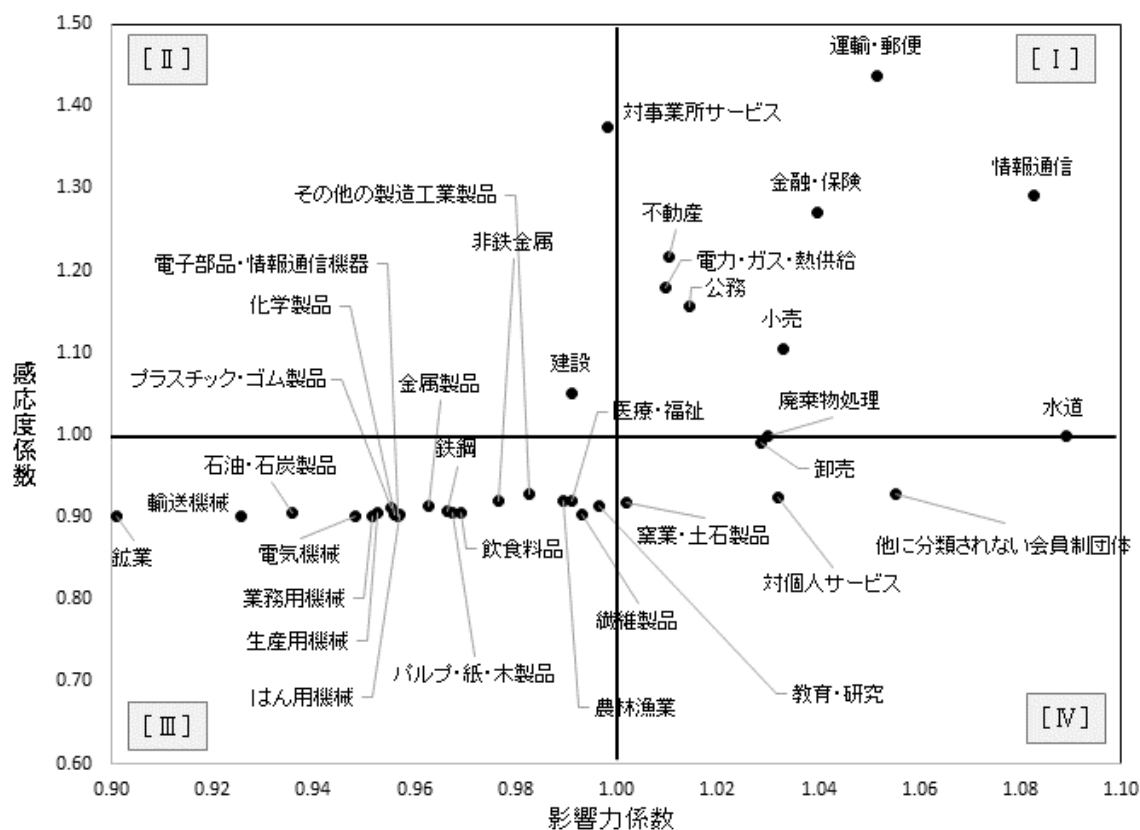
〔Ⅲ〕のグループ（影響力係数、感応度係数がともに1未満）

- ・他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響も小さい部門。
- ・製造業各部門、農林漁業、医療・福祉、教育・研究など19部門が属する。

〔Ⅳ〕のグループ（影響力係数が1以上、感応度係数が1未満）

- ・他部門に与える影響は大きい、他部門から受ける影響は小さい部門。
- ・水道、繊維製品、対個人サービス、廃棄物処理など7部門が属する。

図表20 影響力係数と感応度係数からみた産業の類型



(注) 事務用品と分類不明部門は除く。

3 最終需要と生産誘発

各行部門の生産額は、商品の生産活動の過程で必要とされる「中間需要」と、民間消費や資本形成、移輸出として消費される「最終需要」の合計である。しかし、中間需要として行われる取引も、究極的には最終需要を過不足なく満たすために行われているものである。したがって、各行部門の生産額は、すべて最終需要に誘発されたものと考えることができる。

そこで、各行部門の生産額が、究極的に、どの最終需要項目によって誘発されたのかを表したものを「最終需要項目別生産誘発額」という。

また、各行部門ごとの生産額に占める最終需要項目別生産誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別生産誘発依存度」といい、各行部門の生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたのかについてのウエイトを示したものである。

「最終需要項目別生産誘発係数」は、最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で除した比率であり、最終需要項目が合計で1単位増加した場合、各行部門の生産額がどれだけ増加するかを示すものとなっている。

市内生産誘発額1兆6,743億円について、最終需要がもたらした生産誘発額を項目別にみると、民間消費支出で5,436億円(生産誘発依存度32.5%)、移出で5,344億円(同31.9%)、一般政府消費支出で3,841(同22.9%)などとなっている。また、最終需要項目別生産誘発係数が1.0を上回っている最終需要項目は、移出(1.120倍)、輸出(1.101倍)、一般政府消費支出(1.076倍)、などとなっている。

図表21 最終需要と生産誘発

	最終需要額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	生産誘発依存度 (%)	生産誘発係数 (倍)
最終需要計	1,993,950	1,674,282	100.0	0.839681
消費	1,274,647	942,153	56.3	0.739148
家計外消費支出	25,377	14,456	0.9	0.569659
民間消費支出	892,137	543,560	32.5	0.609278
一般政府消費支出	357,133	384,137	22.9	1.075613
投資	203,041	154,558	9.2	0.761216
市内総固定資本形成(公的)	52,949	45,620	2.7	0.861589
市内総固定資本形成(民間)	149,255	108,914	6.5	0.729719
在庫純増	837	23	0.0	0.028072
移輸出	516,262	577,571	34.5	1.118756
輸出	39,230	43,194	2.6	1.101053
移出	477,032	534,377	31.9	1.120212

(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

図表22 最終需要項目別生産誘発額(産業部門別)

(単位：百万円)

	家計外 消費支出 (列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	市内総固定 資本形成 (公的)	市内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	移出	輸出	最終需要計
農林漁業	26	981	57	3	15	9	25	3,941	5,057
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食品	24	691	20	1	1	▲1	562	18,469	19,766
繊維製品	1	108	7	1	4	3	591	8,651	9,366
パルプ・紙・木製品	1	29	10	10	28	▲2	244	7,930	8,251
化学製品	1	33	55	1	1	▲0	2,331	11,512	13,934
石油・石炭製品	1	107	19	3	7	0	99	1,589	1,826
プラスチック・ゴム製品	1	68	13	6	14	▲1	1,790	15,207	17,098
窯業・土石製品	2	62	23	108	264	▲3	414	3,436	4,305
鉄鋼	0	0	0	4	10	2	334	4,605	4,956
非鉄金属	0	23	7	9	13	▲2	400	939	1,389
金属製品	3	61	24	102	267	▲13	562	18,193	19,199
はん用機械	0	1	1	6	39	1	2,537	4,461	7,046
生産用機械	0	2	1	5	106	1	2,318	3,384	5,817
業務用機械	0	1	2	0	5	0	1,896	2,641	4,545
電子部品・情報通信機器	0	4	0	2	4	0	1,343	1,969	3,322
電気機械	0	30	1	3	16	0	2,410	2,925	5,385
輸送機械	0	0	0	0	0	0	278	1,414	1,692
その他の製造工業製品	27	809	166	38	135	1	3,491	23,159	27,826
建設	42	2,827	2,175	32,462	79,362	0	125	1,922	118,914
電力・ガス・熱供給	177	10,876	2,014	125	252	▲0	310	3,233	16,987
水道	108	3,830	1,955	103	165	0	118	1,488	7,768
廃棄物処理	123	2,123	5,374	80	151	▲0	90	2,722	10,662
卸売	92	3,854	633	227	794	29	4,278	38,965	48,872
小売	1,780	83,517	1,365	397	2,148	1	991	23,405	113,604
金融・保険	103	58,954	3,720	385	1,314	1	2,562	53,256	120,296
不動産	230	142,200	3,217	294	8,347	1	547	32,788	187,625
運輸・郵便	497	29,937	3,838	845	2,191	34	3,139	30,810	71,290
情報通信	282	25,576	3,632	1,358	595	▲39	922	30,434	62,759
公務	10	5,053	137,802	118	274	0	36	986	144,278
教育・研究	6	31,916	45,623	7,439	8,917	▲0	575	44,298	138,774
医療・福祉	1,341	50,582	163,481	3	5	0	3	15,919	231,334
他に分類されない会員制団体	12	4,380	149	27	58	▲0	31	2,238	6,894
対事業所サービス	198	11,214	5,483	899	2,156	1	3,715	65,042	88,709
対個人サービス	9,298	70,765	1,200	23	33	▲0	3,924	47,464	132,706
事務用品	29	1,038	1,027	57	110	0	59	982	3,303
分類不明	41	1,910	1,043	477	1,111	0	146	4,000	8,727
計	14,456	543,560	384,137	45,620	108,914	23	43,194	534,377	1,674,282

(注1) 網掛けは、最終需要項目別での誘発額上位3部門を示す

(注2) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

図表23 最終需要項目別生産誘発依存度(産業部門別)

	家計外 消費支出 (列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	市内総固定 資本形成 (公的)	市内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	移出	輸出	最終需要計
農林漁業	0.5%	19.4%	1.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.5%	77.9%	100.0%
鉱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食品	0.1%	3.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	93.4%	100.0%
繊維製品	0.0%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	92.4%	100.0%
パルプ・紙・木製品	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	3.0%	96.1%	100.0%
化学製品	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	82.6%	100.0%
石油・石炭製品	0.1%	5.9%	1.0%	0.2%	0.4%	0.0%	5.4%	87.0%	100.0%
プラスチック・ゴム製品	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	10.5%	88.9%	100.0%
窯業・土石製品	0.1%	1.4%	0.5%	2.5%	6.1%	-0.1%	9.6%	79.8%	100.0%
鉄鋼	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	6.7%	92.9%	100.0%
非鉄金属	0.0%	1.7%	0.5%	0.6%	0.9%	-0.1%	28.8%	67.6%	100.0%
金属製品	0.0%	0.3%	0.1%	0.5%	1.4%	-0.1%	2.9%	94.8%	100.0%
はん用機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	36.0%	63.3%	100.0%
生産用機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.8%	0.0%	39.8%	58.2%	100.0%
業務用機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	41.7%	58.1%	100.0%
電子部品・情報通信機器	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	40.4%	59.3%	100.0%
電気機械	0.0%	0.6%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	44.8%	54.3%	100.0%
輸送機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.4%	83.6%	100.0%
その他の製造工業製品	0.1%	2.9%	0.6%	0.1%	0.5%	0.0%	12.5%	83.2%	100.0%
建設	0.0%	2.4%	1.8%	27.3%	66.7%	0.0%	0.1%	1.6%	100.0%
電力・ガス・熱供給	1.0%	64.0%	11.9%	0.7%	1.5%	0.0%	1.8%	19.0%	100.0%
水道	1.4%	49.3%	25.2%	1.3%	2.1%	0.0%	1.5%	19.2%	100.0%
廃棄物処理	1.1%	19.9%	50.4%	0.7%	1.4%	0.0%	0.8%	25.5%	100.0%
卸売	0.2%	7.9%	1.3%	0.5%	1.6%	0.1%	8.8%	79.7%	100.0%
小売	1.6%	73.5%	1.2%	0.3%	1.9%	0.0%	0.9%	20.6%	100.0%
金融・保険	0.1%	49.0%	3.1%	0.3%	1.1%	0.0%	2.1%	44.3%	100.0%
不動産	0.1%	75.8%	1.7%	0.2%	4.4%	0.0%	0.3%	17.5%	100.0%
運輸・郵便	0.7%	42.0%	5.4%	1.2%	3.1%	0.0%	4.4%	43.2%	100.0%
情報通信	0.4%	40.8%	5.8%	2.2%	0.9%	-0.1%	1.5%	48.5%	100.0%
公務	0.0%	3.5%	95.5%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%	100.0%
教育・研究	0.0%	23.0%	32.9%	5.4%	6.4%	0.0%	0.4%	31.9%	100.0%
医療・福祉	0.6%	21.9%	70.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	100.0%
他に分類されない会員制団体	0.2%	63.5%	2.2%	0.4%	0.8%	0.0%	0.5%	32.5%	100.0%
対事業所サービス	0.2%	12.6%	6.2%	1.0%	2.4%	0.0%	4.2%	73.3%	100.0%
対個人サービス	7.0%	53.3%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	35.8%	100.0%
事務用品	0.9%	31.4%	31.1%	1.7%	3.3%	0.0%	1.8%	29.7%	100.0%
分類不明	0.5%	21.9%	11.9%	5.5%	12.7%	0.0%	1.7%	45.8%	100.0%
平均	0.9%	32.5%	22.9%	2.7%	6.5%	0.0%	2.6%	31.9%	100.0%

(注1) 網掛けは、最終需要項目別での依存度上位3部門を示す。

(注2) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

図表24 最終需要項目別生産誘発係数(産業部門別)

	家計外 消費支出 (列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	市内総固定 資本形成 (公的)	市内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	移出	輸出	最終需要計
農林漁業	0.001016	0.001099	0.000159	0.000065	0.000103	0.011144	0.000627	0.008262	0.002536
鉱業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
飲食品	0.000939	0.000774	0.000056	0.000010	0.000004	▲ 0.000649	0.014328	0.038716	0.009913
繊維製品	0.000058	0.000121	0.000019	0.000015	0.000028	0.003098	0.015075	0.018136	0.004697
パルプ・紙・木製品	0.000043	0.000032	0.000029	0.000196	0.000189	▲ 0.002056	0.006221	0.016624	0.004138
化学製品	0.000052	0.000037	0.000153	0.000012	0.000009	▲ 0.000025	0.059409	0.024133	0.006988
石油・石炭製品	0.000047	0.000120	0.000053	0.000056	0.000049	0.000545	0.002528	0.003331	0.000916
プラスチック・ゴム製品	0.000051	0.000076	0.000038	0.000113	0.000097	▲ 0.001246	0.045622	0.031878	0.008575
窯業・土石製品	0.000086	0.000070	0.000063	0.002043	0.001766	▲ 0.004038	0.010562	0.007202	0.002159
鉄鋼	0.000001	0.000000	0.000001	0.000082	0.000067	0.002787	0.008514	0.009653	0.002486
非鉄金属	0.000010	0.000026	0.000019	0.000163	0.000087	▲ 0.002388	0.010193	0.001969	0.000697
金属製品	0.000099	0.000068	0.000067	0.001927	0.001792	▲ 0.014967	0.014326	0.038137	0.009629
はん用機械	0.000001	0.000002	0.000002	0.000114	0.000261	0.000981	0.064664	0.009352	0.003534
生産用機械	0.000001	0.000002	0.000002	0.000087	0.000712	0.001249	0.059087	0.007094	0.002917
業務用機械	0.000001	0.000001	0.000005	0.000007	0.000035	0.000058	0.048333	0.005535	0.002279
電子部品・情報通信機器	0.000001	0.000005	0.000001	0.000030	0.000026	0.000058	0.034227	0.004128	0.001666
電気機械	0.000012	0.000034	0.000002	0.000059	0.000108	0.000130	0.061432	0.006131	0.002701
輸送機械	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.007086	0.002964	0.000849
その他の製造工業製品	0.001049	0.000907	0.000465	0.000714	0.000905	0.000781	0.088994	0.048548	0.013955
建設	0.001671	0.003169	0.006089	0.613079	0.531718	0.000128	0.003185	0.004028	0.059637
電力・ガス・熱供給	0.006971	0.012191	0.005640	0.002370	0.001690	▲ 0.000031	0.007894	0.006777	0.008519
水道	0.004251	0.004293	0.005474	0.001945	0.001109	0.000140	0.003017	0.003120	0.003896
廃棄物処理	0.004827	0.002380	0.015049	0.001503	0.001013	▲ 0.000082	0.002285	0.005706	0.005347
卸売	0.003636	0.004320	0.001772	0.004287	0.005319	0.034067	0.109045	0.081683	0.024510
小売	0.070148	0.093614	0.003822	0.007503	0.014394	0.000892	0.025264	0.049063	0.056974
金融・保険	0.004068	0.066082	0.010417	0.007280	0.008804	0.000917	0.065294	0.111641	0.060330
不動産	0.009063	0.159392	0.009008	0.005546	0.055925	0.001600	0.013953	0.068734	0.094097
運輸・郵便	0.019565	0.033556	0.010746	0.015954	0.014678	0.041209	0.080005	0.064588	0.035753
情報通信	0.011099	0.028669	0.010169	0.025647	0.003988	▲ 0.047019	0.023491	0.063798	0.031475
公務	0.000395	0.005664	0.385856	0.002220	0.001834	0.000060	0.000914	0.002067	0.072358
教育・研究	0.000229	0.035775	0.127747	0.140500	0.059746	▲ 0.000133	0.014654	0.092862	0.069598
医療・福祉	0.052845	0.056697	0.457759	0.000060	0.000032	0.000001	0.000084	0.033371	0.116018
他に分類されない会員制団体	0.000482	0.004909	0.000416	0.000503	0.000388	▲ 0.000000	0.000796	0.004691	0.003457
対事業所サービス	0.007811	0.012570	0.015354	0.016981	0.014444	0.000732	0.094696	0.136348	0.044489
対個人サービス	0.366381	0.079320	0.003360	0.000432	0.000221	▲ 0.000132	0.100026	0.099498	0.066554
事務用品	0.001146	0.001163	0.002877	0.001083	0.000740	0.000021	0.001512	0.002058	0.001657
分類不明	0.001603	0.002141	0.002920	0.009007	0.007441	0.000243	0.003709	0.008385	0.004377
計	0.569659	0.609278	1.075613	0.861589	0.729719	0.028072	1.101053	1.120212	0.839681

4 最終需要と粗付加価値誘発

各列部門の生産額は中間投入額と粗付加価値額とで構成されているが、市内生産額は、究極的には、最終需要によって誘発されるものである。したがって、市内生産額の一部である粗付加価値額も、最終需要によって誘発されることができる。この最終需要と粗付加価値の関係に着目し、どの最終需要項目が、粗付加価値をどのくらい誘発したのかを表したものを「最終需要項目別粗付加価値誘発額」という。

また、誘発された各産業の粗付加価値額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別粗付加価値誘発依存度」という。

「最終需要項目別粗付加価値誘発係数」は、各産業の最終需要項目別粗付加価値誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で割ったものであり、1 単位の最終需要によって各産業の粗付加価値がどのくらい誘発されたかを表す。

粗付加価値誘発額 1 兆 420 億円について、最終需要がもたらした粗付加価値誘発額をみると、民間消費支出で 3,631 億円（粗付加価値誘発依存度 26.2%）、移出で 3,102 億円（同 29.8%）などとなっている。また、最終需要項目別粗付加価値誘発係数は、一般政府消費支出（0.721 倍）、移出（0.650 倍）などとなっている。

図表25 最終需要と粗付加価値誘発

	最終需要額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発依存度 (%)	粗付加価値誘発係数 (倍)
最終需要計	1,993,950	1,042,027	100.0	0.522594
消費	1,274,647	628,700	60.3	0.493235
家計外消費支出	25,377	8,106	0.8	0.319425
民間消費支出	892,137	363,113	34.8	0.407015
一般政府消費支出	357,133	257,481	24.7	0.720967
投資	203,041	81,177	7.8	0.399807
市内総固定資本形成（公的）	52,949	23,819	2.3	0.449845
市内総固定資本形成（民間）	149,255	57,339	5.5	0.384169
在庫純増	837	19	0.0	0.023154
移輸出	516,262	332,150	31.9	0.643375
輸出	39,230	21,983	2.1	0.560368
移出	477,032	310,167	29.8	0.650201

(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

5 最終需要と移輸入誘発

ある最終需要が生じたとき、通常そのすべてが市内生産によって賄われるものではなく、一部は移輸入によって賄われる。このように最終需要と移輸入の関係に着目し、最終需要のどの項目が各産業の移輸入額をどれだけ誘発したのかを表したものを「最終需要項目別移輸入誘発額」という。

また、誘発された各産業の移輸入額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別移輸入誘発依存度」という。

「最終需要項目別移輸入誘発係数」は、各産業の最終需要項目別移輸入誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で割ったもので、1 単位の最終需要によって各産業の移輸入額がどのくらい誘発されたのかを表す。

移輸入誘発額 9,519 億円について、最終需要がもたらした移輸入誘発額をみると、民間消費支出で 5,290 億円（移輸入誘発依存度 55.6%）、移出で 1,669 億円（同 17.5%）などとなっている。また、最終需要項目別移輸入誘発係数は、家計外消費支出（0.681 倍）、市内総固定資本形成（民間）（0.616 倍）などとなっている。

図表26 最終需要と移輸入誘発

	最終需要額 (百万円)	移輸入誘発額 (百万円)	移輸入誘発依存度 (%)	移輸入誘発係数 (倍)
最終需要計	1,993,950	951,923	100.0	0.477406
消費	1,274,647	645,947	67.9	0.506765
家計外消費支出	25,377	17,271	1.8	0.680575
民間消費支出	892,137	529,024	55.6	0.592985
一般政府消費支出	357,133	99,652	10.5	0.279033
投資	203,041	121,864	12.8	0.600193
市内総固定資本形成（公的）	52,949	29,130	3.1	0.550155
市内総固定資本形成（民間）	149,255	91,916	9.7	0.615831
在庫純増	837	818	0.1	0.976846
移輸出	516,262	184,112	19.3	0.356625
輸出	39,230	17,247	1.8	0.439632
移出	477,032	166,865	17.5	0.349799

(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

第5章 平成27年(2015年)奈良市産業連関表の基本フレームと作成方法の概要

1 産業連関表の基本フレーム

(1)対象期間

平成27年(2015年)の1年間を対象とした。

(2)対象範囲

奈良市内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とした(域内概念)。

域内概念については、産業活動場所が特定地域に立地する「事業所」という単位で把握できる場合については、事業所所在地により地域を特定する。すなわち、奈良市内に立地する事業所の活動を市内の生産活動と捉えることになる。

しかし、運輸部門や建設部門のように、事業所所在地を生産活動場所とみなすことが妥当でないと思われる部門もあり、このような部門については、域内の生産活動を特定化するための概念規定を別途行っている(例えば、漁業は実際に漁を行っている海上ではなく、水揚げした市場において計上する。建設業は、建設会社の所在地ではなく建設活動を行っている現場に生産額を計上するなど)。

(3)取引活動の記録の時点

個々の取引活動を記録する時点は「発生主義」を採用し、当該取引が実際に発生した時点を取引時点として定義した。

(4)基本方針

部門設定・概念・推計方法など作業の基本方針は、国の産業連関部局長会議(総務省外全10省庁)による「平成27年(2015年)産業連関表作成基本要綱」(平成29年8月)に準拠した。

(5)価格評価

①名目価格

取引の発生時点での価格(名目価格)評価で作成する。

②実際価格

実際に取引された価格(実際価格)で価格評価を行う。実際の経済活動においては、電力、水道料金、電話料金が利用時間によって価格が異なっていたり、異なる地域において同一商品でも価格が異なっていたりするという事実が観察される。産業連関表では、同一商品であっても異なった価格で取引されることを認めており、実際の取引価格で推計が行われている。したがって、厳密な意味での一物一価(統一価格)は成立していない。

③生産者価格評価

生産者価格で作表を行う。生産者価格評価とは、生産者の出荷時点での価格で表示する方法であり、取引過程で生じる「商業マージン」や「国内運賃」は、それぞれ「商業」や「運輸」部門へ別途計上することになる。

(6)移輸入の取扱い

移輸入については「競争移入型」で作成を行う。

「競争移入型」の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の各計数について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除する。「非競争移入型」では、域内産品と域外産品を区別し、各需要部門に計上する。

(7)特殊な扱いをする部門

①商業部門・運輸部門の取扱い

取引基本表は、部門間の取引実態を記録しようとするものであるが、現実の取引活動は、通常、商業部門や運輸部門を経由して行われるものが大部分である。これを取引の流れに従って忠実に記録しようとするれば、部門間の取引関係は非常にわかりにくいものとなることから、商業部門・運輸部門を経由することなく、部門間で直接取引が行われるものと仮定し、その上で、商業マージン、運賃を需要者の経費として、需要者と商業部門の交点に一括計上することとしている。

②コスト商業とコスト運賃

原材料等の取引にともなう流通経費としての商業マージン及び貨物運賃の取扱いに関しては、上記「①商業部門・運輸部門の取扱い」でみたとおりであるが、実際にはこのような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される商業活動及び運輸活動が行われている。これらにともなう経費については、「コスト商業」及び「コスト運賃」として、それぞれ行部門の「商業」及び「運輸」に計上する。

コスト商業とは、同一部門内での中古品の取引に係るマージン（例えば、家計における中古の書籍、衣服、乗用車、道具類等の取引）等をいう。

コスト運賃とは、生産工程の一環として行われる運輸活動にともなう経費、引っ越し荷物、旅行小荷物、宅配、郵便物、中古品、廃棄物などのような、商品とは考えられないものに係る運送費用をいう。

③屑・副産物等の取扱い

産業連関表では、一つの生産活動は一つの生産物しか生産しないことを前提としているが、現実には一つひとつの生産活動が、目的とする生産物（主産物）のほかに、生産工程上、必然的に別の生産物を生産する場合がある。この生産物を、生産物の生産部門が他にある場合には「副産物」と呼び、ない場合には「屑」と呼ぶ。

屑・副産物の取扱いについては、全国表に従い、発生部門（列）と副産物を主産物とする部門（行）との交点にマイナスで計上する。

④再生資源回収・加工処理部門

平成 27 年表では、再生資源回収及び加工処理に要した経費のみの計上とし、経費は屑・副産物に付随して産出されることとする。

⑤帰属計算部門

帰属計算とは、見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的な効用が発生し、これを享受している部門がある場合に、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。この場合の産出先は、その効用を受けている部門で、経費または、消費として処理される。

帰属計算を行う部門は、以下のとおりである。

- ・金融仲介サービス
- ・生命保険及び損害保険
- ・持家等に係る住宅賃貸料（帰属家賃）

⑥仮設部門

産業連関表における内生部門の各部門は、アクティビティ・ベースに基づき設定されるが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないが、作表上の便宜や利用目的を考慮して仮に設定した次のような「仮設部門」が含まれている。

ア 事務用品部門

各部門で共通的に使用されている事務用品は、企業会計上では、一般に「消耗品」として一括処理されることが多いため、産業連関表上では、これらを生産する各部門（行）は当該品目を一旦「事務用品」部門（列）へ産出し、各需要部門（列）は、これらを「事務用品」部門（行）から一括して投入する。

イ 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動（例えば、輸送活動、こん包活動、自社内教育、自社内研究開発、広告活動、情報処理サービス等）を自社内でまかなう場合がある。

産業連関表は、アクティビティでの分類を原則とすることから、こうした自家活動は、厳密にはそれぞれ運輸業や教育、研究、情報処理の各部門に格付けされるべき生産活動である。

しかし、通常、各部門における活動の一部としてその中に埋没した形で行われているため、これらだけを切り離してその全体的な投入構造を把握することは、ほとんど不可能である。このため、本来の部門との対比及び生産波及分析等を可能にするため、自家活動を「仮設部門」として独立させている。

ウ 鉄屑、非鉄金属屑部門及び古紙

屑及び副産物は、原則として「マイナス投入方式」によって処理される。この場合、副産物は、それを主産物とする部門（行）が存在するので処理できるが、「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」は、元来これらを主産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなる。このため、仮設の行部門のみ「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」部門を設けて処理する。

⑦政府及び対家計民間非営利団体の活動

「政府活動」等は、「生産活動主体分類」によって、産業（のうち「公的企業」）、対家計民間非営利サービス生産者、政府サービス生産者の3つに大別される。しかし、対家計民間非営利サービス生産者については、一般の産業と比べて、その活動の基本原理が異なることなどから、特殊な扱いが行われている。

- ・政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の市内生産額は、経費総額をもって計測されるため、営業余剰は計上されない。
- ・産出先は、当該部門のサービス活動に対して、産業又は家計から支払われた料金相当額を、その負担部門（つまり料金を支払った産業又は家計）に計上し、残りの額を「政府消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。

⑧分類不明

「分類不明」は、一般的には、いずれの部門にも属さない取引活動をひとまとめで計上するための項目であるが、産業連関表では、このような意味合いのほか、行及び列部門推計上の残差の集積部門（誤差調整項目）としての役割も持たせている。

(8)部門分類

部門分類は原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類している。

部門分類は、奈良県表に準じ、統合中分類（100 部門表）、統合大分類表（37 部門表）及びひな型を作成した。

区分	奈良市表	(参考) 奈良県表	(参考) 全国表
作業分類①（基本分類）	行 509 × 列 391	—	行 509 × 列 391
作業分類②（統合小分類）	171	171	187
統合中分類	100	100	107
統合大分類	37	37	37
ひな型	13	13	13

2 推計方法の概略

(1) 市内生産額の推計

各種センサス、統計資料等を基に、部門別の市内生産額（C T）を推計した。なお、推計にあたっては、国より提供のあった要綱・マニュアルに準拠した。

(2) 投入額の推計

全国表の投入係数を基本とし、推計した。

(3) 最終需要部門の推計

国より提供のあった要綱・マニュアルに基づく推計方法を基本とし、市民経済計算の推計結果等も踏まえながら、最終需要項目（列）別に部門（行）ごとの推計を行った。

(4) 移出入、輸出入の推計

移出、輸出入については、要綱・マニュアルに準拠した方法を基本として推計した。また、移入については、バランス調整により推計した。

用語解説

アクティビティ・ベース

部門分類の基準の 1 つで、生産活動単位と呼ばれ、商品分類に近い概念である。同一事業所で 2 つ以上の生産活動が行われている場合、原則としてそれぞれの生産活動ごとに異なる部門に分類される。

粗付加価値

生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが市内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」から構成される。

一般政府消費支出

一般政府とは、中央政府と地方政府の両者をいい、「一般政府消費支出」とは、一般政府が行政を行うのに必要な経費から、他部門に対するサービスの販売額（国公立病院の医療収入、国公立学校の授業料など）を差し引いた自己消費をいう。

移輸出(率)

市外の需要を賄うために市内で生産された財・サービス。国外に対するものが輸出であり、国内に対するものが移出である。移輸出率は、市内生産額に対する移輸出額の割合をいう。

移輸入(率)

市内需要を賄うために市外から供給された財・サービス。国外からのものが輸入であり、国内からのものが移入である。移輸入率は、市内需要額に対する移輸入額の割合をいう。

影響力係数

逆行列係数表における各産業部門の列和を列和全体の平均で割ったもの。どの列部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いのかという相対的な指標となる。

営業余剰

個人業主や家族従業者の所得を含む企業の利潤。

外生部門

産業連関表における粗付加価値部門と最終需要部門をいう。

家計外消費支出

「企業消費」に該当し、交際費や接待費、出張費のうちの宿泊・日当等企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出である。粗付加価値部門（行で見た場合）では、各生産部門の支出額を計上し、最終需要部門（列で見た場合）では全産業での消費額の、財・サービスの内訳を計上する。

家計外消費支出の行及び列の合計は一致する。

間接税

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。

ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれず、それらは最終需要の控除項目として計上されている。

感応度係数

逆行列係数表における各産業部門の行和を、行和全体の平均で割ったもの。各列部門に1単位ずつ最終需要があったときに、どの行部門が強い影響を受けるかという相対的な指標となる。

逆行列係数

ある産業に1単位の最終需要が発生した場合、この最終需要を満たすために直接・間接に必要なさまざまな産業の生産量を、もとの最終需要の量を1単位として表した比率。

最終需要によって誘発される生産は全て市内で賄われたとする「 $(I-A)^{-1}$ 型（閉鎖経済型）」と、移輸入の割合に応じて市外流出を考慮に入れた「 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型（開放経済型）」がある。

一般的には、市内生産への波及効果をみるには後者の方がより適している。

行和

逆行列係数表の横の合計をいう。他の産業に1単位ずつ最終需要が生じた場合の、その産業への波及の大きさの合計を示す。

経済波及効果

ある産業に新たに生じた最終需要がその産業の生産を誘発するとともに、それにより次々と各産業の生産をも誘発していくことをいい、その生産誘発額は直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果の3段階に分けて計算を行う。

(控除)経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

雇用者所得

市内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得（雇主の支払ベースであり、受取ベースではない）。また、従業者のうち、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料及びその他の給与及び手当）を範囲としている。

雇用者所得誘発額

最終需要により誘発された各部門の雇用者所得額。

在庫純増

財を生産する産業における販売又は出荷待ちの商品の在庫増減である「生産者製品在庫純増」と、財を産出する産業が一部加工、組み立て、育成途中のもので、さらに手を加えることなしには他の事業所に対して販売、出荷、引き渡しが行われない、いわゆる半製品及び仕掛品の在庫増減である「半製品・仕掛品在庫純増」、卸・小売業に分類される生産者によって取得された財であって、販売のための商品の在庫増減である「流通在庫純増」及び原材料等の在庫増減である「原材料在庫純増」の合計。

財・サービス

産業連関表で扱っている商品（生産物）は、大きく財とサービスに分けられる。財とサービスの分け方は、考え方によって多少の相違があるが、商業や運輸といった流通経路を通過して消費者にわたる有形の商品が財、役務の提供などの無形の商品がサービスとなる。

最終需要

家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成及び在庫純増と移輸出の合計からなり、ある産業が、最終的に消費されるモノやサービスをどれだけ家計や政府機関等に販売したかを表す。

最終需要項目別粗付加価値依存度

誘発された各産業の粗付加価値額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比をいう。

最終需要項目別粗付加価値誘発額

各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額／市内生産額）を乗じたものが、最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数

各項目別の最終需要が 1 単位増加したときに、どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示す係数。

最終需要項目別移輸入誘発依存度

誘発された各産業の移輸入額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比をいう。

最終需要項目別移輸入誘発額

どの最終需要項目が、どの産業の移輸入を、どれだけ誘発したかを示したもので、最終需要を賄うために、直接・間接に必要な移輸入額の合計をいう。

最終需要項目別移輸入誘発係数

各項目別の最終需要が 1 単位増加したときに、どの産業の移輸入をどれだけ誘発したかを示したもの。

最終需要項目別生産誘発依存度

各行部門ごとの生産額に占める最終需要項目別生産誘発額の構成比をいう。各行部門の生産が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されているかの割合を示す。

最終需要項目別生産誘発額

市内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、市内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した市内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが最終需要項目別生産誘発額である。

なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の市内生産額に一致する。

最終需要項目別生産誘発係数

最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で除した比率であり、最終需要項目が合計で 1 単位増加した場合、各行部門の生産額がどれだけ増加するかを示す。

産業

産業連関表でいう「産業」とは、財・サービスごとの生産活動を意味しており、同一事業所で 2 つ以上の商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれを区分けして該当する各産業部門に分類する。

したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とは概念が異なる。

産出

産業連関表において各行で示される、その部門で生産された財・サービスの販売先の内訳（販売先構成）。

市際収支

移輸出額と移輸入額との差をいう。

市外流出率

開放経済型と閉鎖経済型の逆行列を比較することで、その産業で生じるべき生産波及効果のうち、市外に流出する割合。

市内最終需要

最終需要から移輸出を除いたもので、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成、在庫純増からなる。

市内自給率

「1－移輸入率」で定義される。市内需要を賄うための市内生産品の割合をいう。市内自給率が高くなれば生産誘発額が増加し、生産波及が大きくなる。

市内需要

中間需要と市内最終需要の合計。

市内生産額

一定の期間（通常1年間）の市内の生産活動によって生み出された財とサービスの総額。生産額は英語で「Control Totals」と呼ぶことから、頭文字をとってCTとも呼ぶ。

市内総固定資本形成（公的、民間）

市内における建設物、機械、装置など耐久財（有形固定資産）の購入及び大規模な固定資産の維持修繕、土地の造成等の固定資本ストックの追加となるもの。固定資産として規定する資本財の範囲は、原則として耐用年数1年以上で、購入者価格の単価が10万円以上のものとしている。

また、資本形成を行う主体により、「公的」と「民間」に区分することがある。「公的」は、資本形成の主体が政府サービス生産者及び公的企業であり、「民間」は、産業（公的企業を除く）及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計である。

市内歩留率

開放経済型と閉鎖経済型の逆行列を比較することで、その産業で生じるべき生産波及効果のうち、市内に留まる割合。

資本減耗引当

生産過程における固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損の合計をいう。減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するもので、資本偶発損は、火災、風水害、事故等による不慮の損失に対するものである。

生産者価格評価表

個々に取引されている財・サービスの金額を生産者の出荷価格で記録した表をいう。出荷後、購入者が入手するまでに要した商業マージン額及び国内貨物運賃額については、購入側の各部門（列）と商業（行）及び運輸（行）部門との交点に一括計上している。

総供給

市内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

総需要

総供給に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。

対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利サービス生産者による消費支出。

供給されるサービスの生産額（＝生産活動に要する経常的コスト）から他の部門に対するサービスの販売額（例えば、社会保険事業団経営の病院の医療収入、私立学校の授業料）を差し引いたもので、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しい。

中間需要(率)

需要のうち、原材料などとして他の商品の生産のために加工、消費されるものが中間需要であり、中間需要率は、総需要（需要合計）に占める中間需要の割合をいう。

中間投入(率)

各産業が財・サービスを生産するために、原材料や燃料等をどの産業からどのくらい購入したかを示す中間生産物の購入額のこと、中間投入率は市内生産額に占める中間投入の割合をいう。

調整項

輸出業者を経由する輸出品の国内流通に係る消費税を計上。国内取引に関する部門のため、総需要のうち市内需要に含まれる部門となる。

投入

産業連関行において各列で示される、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳（費用構成）。

投入係数(表)

各産業がそれぞれの生産物を生産するために使用した原材料、燃料等の投入額をその産業の市内生産額で除した比率をいう。この係数により、ある産業で生産物を1単位生産するのに原材料や燃料等がどれくらい必要かがわかる。

投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが「投入係数表」である。

特化係数

ある産業の市内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したもの。

取引基本表

財・サービスの取引過程の全てを行と列からなる一覧表に取りまとめたもの。各種係数表のベースとなる。

この表をタテ（列）方向にみると各産業の投入（費用）構成が、また、ヨコ（行）方向にみると産出（販売先）構成が分かる。産業連関表はこの基本取引表のほか、各種係数表で構成されているが、この取引基本表のみを単に産業連関表と呼ぶ場合もある。

内生部門

「中間投入部門」及び「中間需要部門」をいう。各産業で生産された財・サービスの産業間の取引関係を表した部分。

分類不明

他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産や取引の活動範囲。他の行及び列部門の推計上の誤差も含む。

民間消費支出

「家計消費支出」と「対家計民間非営利団体消費支出」の合計。